

令和2年度版

鳥取市の国民健康保険

(令和元年度実績)

鳥取市 福祉部 保険年金課

目 次

1 概況		6 財政	
(1) 鳥取市の概況	1	(1) 令和元年度国民健康保険費特別会計 決算図表	39
(2) 国保事業の概況	1	(2) 令和元年度国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	40
(3) 国保事業年表	3	(3) 年度別国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	42
2 保険者		7 保健事業・その他事業	
(1) 事務機構及び分掌事務	11	(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健 康づくり推進事業	47
(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会	12	(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事 業	47
3 被保険者		(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業	48
(1) 被保険者の加入状況	13	(4) その他事業	49
(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況	15	8 資料	
(3) 被保険者数の異動事由別異動状況	17	令和元年度事業年報	
4 保険給付			
(1) 総医療費の推移	18		
(2) 一般被保険者療養の給付の推移	19		
(3) 退職被保険者等療養の給付の推移	21		
(4) 令和元年度療養給付費の費用額の 内訳	23		
(5) 一般被保険者療養費の推移	24		
(6) 退職被保険者等療養費の推移	24		
(7) 一般被保険者高額療養費の推移	26		
(8) 退職被保険者等高額療養費の推移	27		
(9) その他の給付の年度別推移	29		
(10) 療養諸率の年度別推移	29		
5 保険料			
(1) 年度別保険料賦課状況	32		
(2) 年度別保険料調定額の状況	33		
(3) 令和元年度保険料収納状況	34		
(4) 保険料収納状況年度別推移	35		
(5) 年度別口座振替取扱状況	36		

概 況

1 概況

(1) 鳥取市の概況

鳥取市は、古くから鳥取藩池田家32万5千石の城下町として栄え、明治22年10月に市制を施行以来、鳥取県の県都として政治、経済、文化などあらゆる面で中心的な役割を果たしてきた。平成16年11月には、周辺8町村と合併を行い、人口20万人、面積765.66平方kmの山陰第一の都市（当時）として大きく生まれ変わり、平成17年10月には、特例市へ移行した。そして平成30年4月1日には中核市となり、兵庫県の一部も含めた連携中枢都市圏を形成して今後のさらなる発展が期待されている。

本市の産業は、電気機械製造業を中心とする大手企業城下町として、また、二十世紀梨や松葉ガニ、砂丘らっきょうなどの特産品に代表される農林水産業を基幹産業として発展を遂げてきた。リーマンショックに端を発したデフレの影響等によっては、主要産業である電機産業の事業再編による大量の離職者が発生するなど、産業構造の転換を余儀なくされたが、現在は雇用創出を第一義的な課題として、企業誘致の推進、再生可能エネルギーや保健医療福祉、観光などの内需型の産業への構造転換、地場産業の育成等に取り組んでいる。

観光資源としては、平成22年10月に世界ジオパークネットワークに加盟認定された「山陰海岸ジオパーク」の代表的スポットである鳥取砂丘や湖山池をはじめとする美しい自然、湯量あふれる数多くの天然温泉等、豊かな観光資源に恵まれた都市であるとともに、令和元年5月20日、麒麟のまち圏域（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、兵庫県香住町、兵庫県新温泉町）による31の文化財などから構成されるストーリーが日本遺産に認定され、観光に限らず移住定住など様々な分野で連携し、魅力ある圏域づくりに取り組んでいるところである。平成24年4月には、世界で唯一の砂像展示常設美術館「鳥取砂丘 砂の美術館」を開館して、鳥取から新たな芸術分野「砂像のまち鳥取市」を発信し、地域ブランドとして観光客数の大幅な増加を目指している。

長年にわたり進めてきた高速交通インフラ整備では、平成25年3月に鳥取ICから中国自動車道佐用JCTを結ぶ全長62.3kmの無料の高速道路「鳥取自動車道」が全線開通するとともに、山陰道鳥取西道路《鳥取西IC～青谷IC(17.5km)》が令和元年5月12日に全線開通したことで、国内の各都市からの交通アクセスが飛躍的に向上し、経済・観光面での地域間の結びつきが一層強くなった。

さらに元号が令和に変わり、また市制施行130周年を迎えた記念すべき令和元年度には、将来にわたる本市の飛躍・発展の礎となる本庁舎が令和元年8月31日完成した。

(2) 国保事業の概況

近年の本市の国保運営を取り巻く環境は、医療の高度化や急速な高齢化によって医療費が増加する中、本市の主要産業である電機産業の事業再編等により平成23、24年度には大量の失業者が国保の被保険者となるなど予断を許さない厳しい状況に置かれてきた。

国保事業の運営にあたっては、かねてより国保運営基本方針3本柱として「1. 保険料収納率の確保・向上対策 2. 医療費の適正化対策 3. 保健事業の充実」を軸とした健全化に努めてきた。

しかし、平成21年度には基金を全額取り崩しても財源が不足し、翌年度会計から繰上げ充用を実施するという危機的な状況に陥った。このため、平成22年度に9.74%の保険料引き上げに加え、一般会計から多額の法定外繰入を実施し、平成23年度には2年連続となる9.88%の保険料の引き上げを行った。

平成23年度以降は、保険料率を引き上げることなく安定的な運営を堅持し、国保運営準備基金の残高は、約11億円となり、不測の支出に備えて恒常的に保有すべき基金の額と予備費の財源を確保するに至っている。

このような状況から、平成27年度、平成28年度と2年連続で国保料率の引き下げを実現できた。国保の都道府県化を迎えた平成30年度においては、保険料総額を引き下げるとともに、資産割の廃止を含む保険料率の全面改定を行い、将来の保険料負担の公平化を図るための取組みを進めているところである。

【国保運営基本方針3本柱】

①保険料収納率の確保・向上対策

平成24年度に市税と国民健康保険料を一体的に徴収する「徴収課」を新設し、納付催告センターによる電話催告、インターネット公売、口座振替の推進（原則口座振替への規則改正、ペイジー口座振替受付システム導入）等に取り組んでいる。また、平成26年6月の機構改革では「債権管理課」を新設し、更なる債権回収の強化に努めている。

平成28年度には国保料納期を10期に変更し、コンビニ収納も開始するなどの取組みの結果、令和元年度の収納率（現年分）は93.6%と向上している。

②医療費の適正化対策

将来に渡って持続的かつ安定した事業運営ができる基盤づくりを重点目標に据え、平成23年度からジェネリック医薬品の利用促進、平成24年度からは生活習慣病の治療中断者に対する受診勧奨と生活習慣病予備群の食生活改善に向けた訪問活動等に取り組んでいる。また、平成26年6月には医療費適正化に集中的に取り組む組織として、新たに「医療費適正化推進室」を設置し、特定健診データ及びレセプトデータを活用したデータヘルス計画を策定するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業等に取り組んでいる。

③保健事業の充実

疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業、特定健康診査・特定保健指導事業を実施している。特に特定健康診査等事業については、平成26年度から受診料を無料にするとともに、コールセンターを活用した受診勧奨を実施（H29年度まで）し、平成30年4月からは働き盛り世代の受診率向上のための環境整備として、集団検診のWeb予約を導入するなど、受診率の向上対策に取り組んでいる。さらに糖尿病重症化予防やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の予防啓発事業にも取り組んでいる。

(3) 国保事業年表

年月日	本市の事項	国、制度等事項
昭和 13. 4. 1		国民健康保険法制定。
17. 12	鳥取市国民健康保険組合設立認可。	
18. 2. 27	鳥取市国民健康保険組合設立。 (被保険者 8,373 世帯、40,011 人)	
8. 1	専任職員と保健婦を配置し本格的に活動開始。	
23. 6. 30		国民健康保険法の改正により市町村公営の原則確立。
24. 4. 1	市公営に移管され全市実施、5割給付。	
26. 4. 1	二重加入制を廃止、入院を4割給付に引き上げ。 赤字団体に転落。	
26 年度		
27. 4. 17	鳥取大火のため被保険者 3,247 世帯、14,286 人罹災。	
28. 4. 1	5割給付に復活。	
7. 1	周辺15町村を合併し、うち11ヵ村の国保事業を引継。 神戸、明治、豊実、松保の四国保直営診療所を引継。	
29. 1. 1	大郷、明治の両地区に国保事業開始。	
30. 4. 1	末恒直営診療所を開設。	
7. 20	米里村を合併し国保事業を引継。	
31. 4. 1	倉田、面影両地区に国保事業開始し、全市国保実施となる。(被保険者 12,818 世帯、54,697 人)	
33. 8. 1	明治診療所を移転。	
10. 1	国保公営 10 周年記念式典を行なう。	診療報酬改正で甲乙二表とし一点単価 10 円となる。 国民健康保険法の全面改正により国民皆保険体制が整備。
12. 27		
34. 8. 1	末恒診療所休診。	
35. 7. 1	豊実、松保、末恒の三診療所を廃止。	
36. 4. 1		全国に国民皆保険達成。 診療報酬 12.5% 引上げ。 診療報酬 2.3% 引上げ。 定率 2 割 5 分、調交 5 分の国庫補助となる。
7. 1		
12. 1		
37. 4. 1		
37 年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
38. 4. 1	応益 55 ; 応能 45 に改正、助産費 2,000 円支給。	
4. 22	津ノ井村を合併し国保事業を引継。	
7. 20	保険料収納事務賛助団体連合会を設立。	
10. 1	世帯主を 7 割給付とし、葬祭費を 2,000 円支給。	
39. 4. 1	育児手当を新設し、1,200 円を支給。	
40. 1. 1		診療報酬 9.5% 引上げ。 薬価基準 3.5% 引下げ。
11. 1		
41. 1. 1	オール 7 割給付を実施。	
3. 31	神戸診療所廃止。	
4. 1	年金係を統合し、保険年金課となる。	定率 4 割、調交 5 分の国庫補助となる。
41 年度	再び赤字財政に転落。	
42. 4. 1		永住権許可韓国民に対し国保適用。 薬価基準 10.2% 引下げ。 診療報酬 7.68% 引上げ、 歯科診療 12.65% 引上げ。 歯科診療 1.99% 引上げ。
10. 1		
12. 1		
43. 7. 1		
9. 30	明治診療所廃止。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
44. 1. 1		薬価基準 5.6%引下げ。
4. 1		国保指導官制度実施。
45. 2. 1		診療報酬 8.77%引上げ、 歯科診療 9.73%引上げ。
4. 1	年1回の賦課（7月）、納期5回に改正し、保険料最高限度額を7万円に引き上げ。	
7. 1		診療報酬 0.97%引上げ、
8. 1		薬価基準 3.0%引下げ。
7. 21	会計検査院検査。	
46. 4. 1	助産費を10,000円に引き上げ。 前納報償金制度を導入。 保険料最高限度額を8万円に引き上げ。	
7. 1	市の収納事務の一本化を図り、徴収係を収納課に統合。	
10. 1		老人医療助成制度(75歳以上)の実施。
46年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
47. 2. 1		診療報酬 13.7%引上げ、 薬価基準 3.9%引下げ。 朝鮮韓国人の国保適用。
4. 1	機構の簡素化を図り、庶務係と給付係を統合し保険係とした。	
5. 19	会計検査院検査。	
48. 1. 1		老人医療助成制度(70歳以上)の実施。
4. 1	葬祭費 5,000円、育児手当 3,000円に引き上げ。	
6. 1	保険料の電算移行の準備作業着手。	
9. 12	国保 30周年記念式典。	
49. 2. 1		診療報酬 19%引き上げ、 薬価基準 3.4%引下げ。
3. 15	会計検査院検査。	
4. 1	葬祭費 10,000円、助産費 20,000円に引き上げ。 保険料賦課・調整交付金統計に関する電算事務開始（委託）。 保険料最高限度額を10万円に引き上げ。	
10. 1		診療報酬 16%引き上げ。 高額療養費支給制度を任意給付として発足。
50. 1. 1		薬価基準 1.6%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を12万円に引き上げ。 保険料賦課割合を所得割 50%、資産割 10%、均等割 25%、平等割 15%に変更。	中国人に対し国保適用。
7. 1	助産費を40,000円に引き上げ。	
10. 1		高額療養費支給制度が任意給付から法定給付に改正。
51. 4. 1	保険料最高限度額を15万円に引き上げ。	診療報酬 9.0%引上げ、 歯科診療 9.6%引上げ。
8. 1		高額療養費の一部負担額を30,000円から39,000円に引上げ。
52. 4. 1	保険料最高限度額を17万円に引き上げ。	
10. 1	助産費を60,000円に引き上げ。 高額療養費貸付制度の実施。	
53. 2. 1		診療報酬医科 9.6%引上げ。
4. 1	保険料最高限度額を19万円に引き上げ。 国民の健康づくり推進事業の実施にともない国保保健婦が市保健婦に移管。	
4. 21	会計検査院検査。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
53. 7. 5	厚生省指導監査。	
54. 4. 1	保険料最高限度額を 22 万円に引き上げ。	
4. 12	厚生省事務実施調査。	
55. 3. 12	会計検査院検査。	
4. 1	保険料最高限度額を 24 万円に引き上げ。	
8. 1	本市登録外国人の国保加入認定。	
12. 1	助産費を 80,000 円に引き上げ。	
56. 4. 1	保険料最高限度額を 26 万円に引き上げ。	診療報酬 8.1%引き上げ、 薬価基準 18.6%引下げ。
6. 1		薬価基準 4.9%引下げ。
57. 1. 1		
3. 1	助産費を 100,000 円に引き上げ。	
4. 1	保険料最高限度額を 27 万円に引き上げ。	
9. 1		高額療養費の一部負担額を 45,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
58. 1. 1		高額療養費の一部負担額を 51,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
2. 1		老人保健法施行。 診療報酬 0.29%引き上げ。
4. 1	保険料最高限度額を 28 万円に引き上げ。	
7. 1	国民健康保険料の納期を 5 期から 8 期に改正。	
59. 3. 1		診療報酬 2.79%引上げ、 薬価基準 16.6%引下げ。
4. 1	保険料の口座振替納付を開始。	
7. 1	条例改正により保険料率を条例に明示。	
10. 1		退職者医療制度の創設。 (退職者本人 20%、被扶養者入院 20%、外来 30%) 高額療養費の非課税世帯の一部負 担限度額を 39,000 円から 30,000 円 に引下げ。
60. 3. 1		診療報酬 3.3%引上げ、 薬価基準 6.0%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を 30 万円に引き上げ。 来庁者用に全自動血圧計を設置。(市玄関ホー ル、保健センター内) 機構改革により福祉事務所老人係を保険年金課 保険係に統合するとともに、保険係から庶務係 を分離。 助産費を 130,000 円に引き上げ。 前納報償金の報償率を 0.8%から 0.5%へ改正。 条例改正により国保運営協議会に被用者保険等 保険者を代表する委員 2 名を新たに参加。	
6. 28		
60 年度	「被保険者証明書」取扱開始。	
61. 4. 1	国保運営基金の全額 (241,361 千円) を取り崩し。 保険料の賦課徴収業務を一本化し、収納嘱託員 を採用。 「短期被保険者証」交付開始。	診療報酬 2.3%引上げ。 薬価基準 5.1%引下げ。
5. 1	保険料最高限度額を 35 万円に引き上げ。	高額療養費の一部負担額を 54,000 円に引上げ。(非課税世帯は据置き)

年月日	本市の事項	国、制度等事項
61年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(59,439千円)を行った。	
62. 4. 1	保険料の検収業務を収納課から移管。	
63. 4. 1	保険料最高限度額を38万円に引き上げ。 保険料最高限度額を40万円に引き上げ。 保険料率を条例に明示して以来初めての料率改正。 葬祭費を10,000円から20,000円に、育児手当を3,000円から6,000円に、それぞれ引き上げ。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準10.2%引下げ。
6. 1		歯科診療1.0%引上げ。
63年度	ヘルスパイオニアタウン事業パートⅠ開始。 同事業の一環としてこの年から「とっとり市民健康ひろば」に事業参加した。	
平成元. 2. 8	会計検査院検査。(収納関係)	
4. 1	国保事務の電算オンライン化。	診療報酬0.11%引上げ。 薬価基準2.4%引上げ。
6. 1		高額療養費の一部負担額を57,000円(非課税世帯は31,800円)に引上げ。
2. 4. 1		診療報酬3.7%引上げ、 薬価基準9.2%引下げ。 保険基盤安定制度の確立。
7. 1	人間ドック事業開始。	
3. 4. 1	保険料最高限度額を42万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を60,000円(非課税世帯は33,600円)に引上げ。
4. 4. 1	保険料最高限度額を44万円に引き上げ。 助産費を240,000円に引き上げ。	診療報酬5.0%引上げ、 薬価基準8.1%引下げ。 人件費、助産費等の一般財源化。
5. 22	国保賛助団体連合会設立30周年記念大会。	
4年度	医療費適正化特別対策事業開始。 ヘルスパイオニアタウン事業パートⅡ実施。	
5. 4. 1	保険料最高限度額を48万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を63,000円(非課税世帯は35,400円)に引上げ。
11. 19	鳥取市国民健康保険施行50周年記念事業を市民会館において実施。	
5年度	収納率向上特別対策事業開始。 国保運営基金を2億円積立て。	
6. 4. 1	保険料最高限度額を50万円に引き上げ。	診療報酬甲、乙一本化になる。 診療報酬3.3%引上げ、 薬価基準6.6%引下げ。
7. 1	脳ドック事業開始。	
10. 1	助産費を300,000円に引き上げ。	入院時食事療養費制度の創設等 保険制度の改正。
6年度	国保運営基金を1億円積立て。	
7. 4. 1	機構改革により生活環境部保険年金課となる。 同時に保険賦課係が賦課係に、保険給付係が給付係に、それぞれ変更。	
8. 4. 1	保険料最高限度額を52万円に引き上げ。 保険料率改定を実施し、保険料軽減割合を7割5割・2割へ移行。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準6.8%引下げ。
6. 1		高額療養費の一部負担額を63,600円(非課税世帯は据置き)に引上げ。

年月日	本市の事項	国、制度等事項
9. 4. 1		診療報酬 1.7% 引上げ、 薬価基準 4.4% 引下げ。
4. 16	会計検査院検査。(調整交付金関係)	
9. 1		外来薬剤の一部負担制度の創設等 保険制度の改正。
10. 4. 1	保険料最高限度額を 53 万円に引き上げ。	診療報酬 1.5% 引上げ、 薬価基準 9.7% 引下げ。
9. 7	診療報酬明細書等の開示制度の実施。	
10 年度	在宅医療等推進支援システムの導入。	
11. 4. 1	葬祭費支給額を 20,000 円から 30,000 円に引上げ。	
12. 1	高額療養費受領委任払の実施。(非課税かつ保険料完納世帯に限る。)	
11 年度	退職被保険者適用適正化特別対策事業及び中高年被保険者参加型生きがい・健康づくり事業の実施。	
12 年度		
12. 4. 1	介護分保険料率を設定。介護分保険料最高限度額を 7 万円に設定。 保険料全期前納報償金の報償率を 0.5% から 0.3% へ改正。	介護保険制度が施行される。 診療報酬 1.9% 引き上げ、 薬価基準 1.7% 引き下げ。
8. 24	第 31 回全国主要都市国保研究協議会を本市において開催。	
25		
13 年度	保険料率(介護分)改定の実施 肺CT検査事業の実施	
13. 4. 1	出産費貸付制度の開始 被保険者資格証明書の交付制度の開始	
14 年度	医療保険制度相談窓口(フリーダイヤル)の設置	診療報酬 1.3% 引き下げ、 薬価基準 1.4% 引き下げ。 医療保険制度の改正 一部負担金の見直し 3 歳未満 2 割 70 歳以上 1 割 (一定以上所得者 2 割)
14. 10. 1	高齢受給者証の交付	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 老人医療費拠出金の見直し 退職分の拠出金を全額退職者医療で負担 高額医療費共同事業の制度化 保険料算定方法の見直し 公的年金等特別控除 17 万の廃止 給与所得特別控除 2 万の廃止 青色専従者給等控除の適用 譲渡所得特別控除の適用 老人保健制度の見直し 対象年齢の段階的引き上げ 前期高齢者(70~75 歳)
15 年度	介護納付金分保険料の限度額改定 8 万円	一部負担金の見直し 退職被保険者 2 割から 3 割へ
15. 4. 1		
16. 3	保険証の郵送(配達記録)による更新の実施	
16 年度		
16. 4. 16	保険料収納事務賛助団体連合会を解散	薬価基準 1.0% 引き下げ。
16. 11. 1	市及び周辺 8 町村による市町村合併	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
17年度	機構改革により、賦課係が賦課・収納係に変更 郵便局での窓口納付の開始 差押等の滞納処分の実施	県調整交付金の創設
18年度	介護納付金分保険料の限度額改定 9万円	健康保険制度の改正
18. 7. 1	機構改革により、賦課・収納係を賦課係、収納係に、給付係を給付係、医療助成係に変更	一部負担金の見直し (10.1～) 一定以上所得者 2割から3割へ
18.10. 1	出産育児一時金支給額を300,000円から350,000円に引上げ 出産育児一時金受領委任払の実施	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 保険財政共同安定化事業の制度化 診療報酬1.36%引き下げ、 薬価基準1.8%引き下げ。
19年度	合併調整方針に基づき医療分保険料を市内全域統一し、医療分・介護分ともに保険料率改定 医療分保険料の限度額改定 56万円 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類とする ふしめ歯科検診の対象年齢の拡大(45才・55才・65才)	医療保険制度の改正 70歳未満の者の入院等に係る高額療養費の現物給付化(限度額適用認定証等の交付により窓口での支払が一定限度額までとなる)
20年度	後期高齢者支援金分保険料を設定 後期高齢者支援金分保険料賦課限度額を12万円に設定 医療分保険料率改定 医療分保険料賦課限度額改定 47万円	老人保健法を「高齢者の医療の確保に関する法律」に題名を改正 後期高齢者医療制度の創設 前期高齢者(65歳～74歳)の医療費に係る財政調整制度の創設
20. 4. 1	機構改革により後期高齢者医療係設置	「退職者医療制度廃止に伴う経過措置対応(平成26年度までの間における65歳未満の退職被保険者等65歳になるまでの経過措置)」 国民健康保険法改正 一部負担金の見直し 乳幼児2割拡大(3歳未満→義務教育就学前) 70歳～74歳の一般1割→2割(平成20年度から2年間は1割凍結) 特定健診・特定保健指導の保険者への義務化 高額介護合算制度創設(支給事務開始平成21年8月～) 診療報酬0.38%引き上げ、 薬価基準1.2%引き下げ (医療費ベース0.82%引き下げ)
20. 7. 1	特定健康診査・特定保健指導開始	
20.10. 1	国民健康保険料特別徴収(年金天引き)開始	政管健保の公法人化
21. 1. 1	産科医療補償制度に加入の分娩機関で分娩の場合、出産育児一時金支給額を380,000円に引き上げ	産科医療補償制度の創設 70歳以上の一定以上所得者判定基準の見直し 75歳到達月の高額療養費限度額の見直し(後期高齢者医療制度創設の伴う特例)
21年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(128,232千円)を行った。 医療分・後期高齢者支援金分保険料率見直し(全体として引き上げを行わず) 介護納付金賦課限度額改定 10万円	中学生以下の者への資格証明書の交付見直し

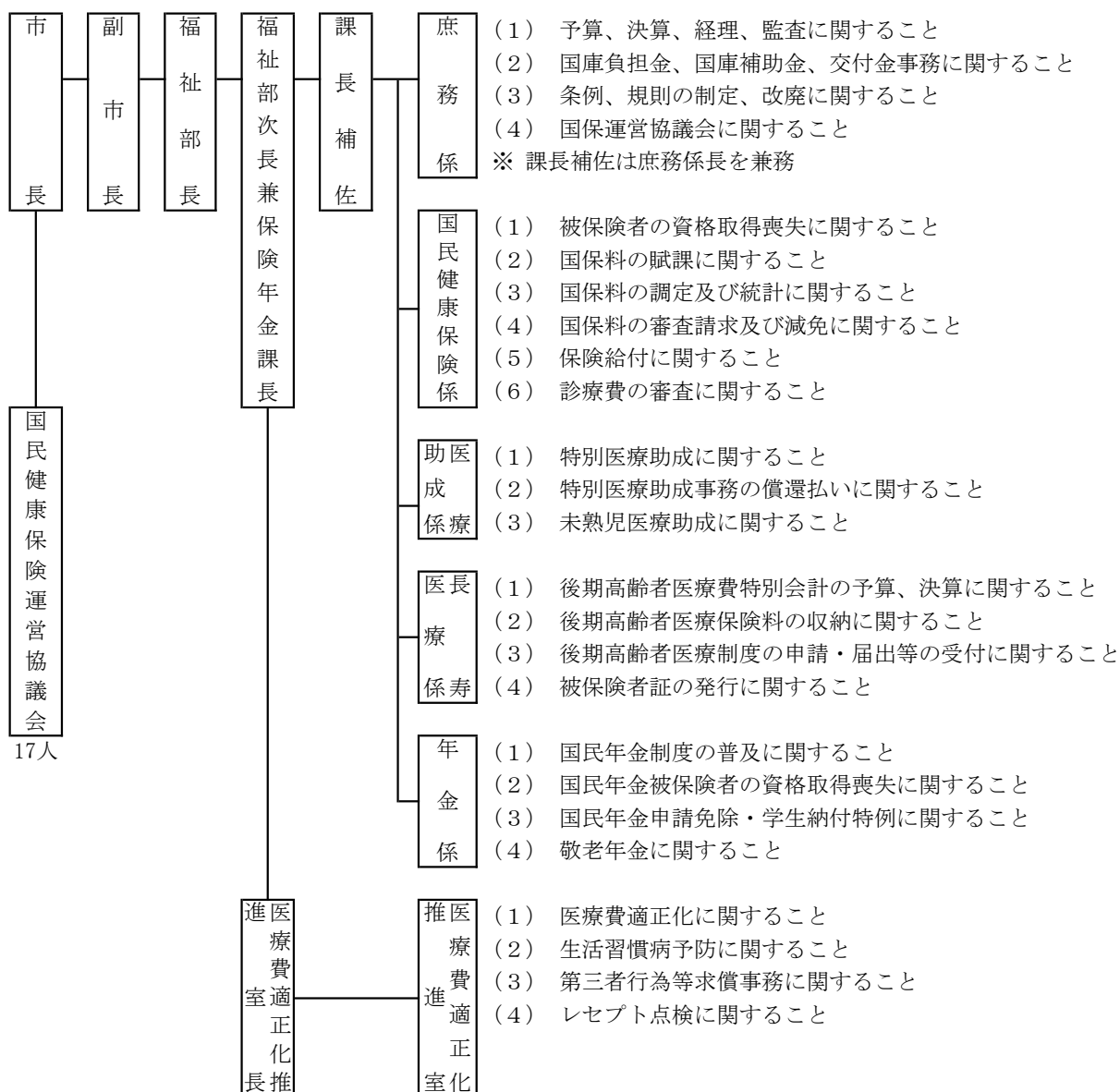
年月日	本市の事項	国、制度等事項
21. 5. 1	後期高齢者医療係を長寿医療係へ変更	特定疾患・小児慢性特定疾患治療に係る高額療養費限度額の見直し
21.10. 1	出産育児一時金支給額を39万円に引き上げ、産科医療保障制度に加入の分娩機関での出産の場合は3万円を加算(平成21年10月から平成23年3月31日までの間に出産した場合)	出産育児一時金にかかる直接払い制度の創設
22年度	単年度収支不足のため一般会計から法定外繰入(578,000千円)や鳥取県国民健康保険広域化支援基金から借入(100,000千円)を行った。 保険料率の増額改定(9.74%) 医療分保険料賦課限度額改定 50万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 13万円 インターネット公売の実施 窓口業務の外部委託開始	非自発的失業者に係る保険料の軽減措置開始 診療報酬0.19%引き上げ 70歳～74歳の一般1割→2割(1割凍結の延長)
22. 7. 1		高校生以下の者への短期保険証の交付見直し
22.10. 1	保険証のカード化、有効期限の変更(10.1～9.30)を実施	
23年度	一部負担金減免制度の運用開始 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類から全年齢を対象として一本化した 保険料率の増額改定(+9.88%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 51万円 ・介護納付金分 12万円 ・後期支援分 14万円 出産育児一時金支給額 420,000円の支給対象期間制限廃止	
24年度	ジェネリック医薬品使用促進通知開始 機構改革により、収納係が徴収課へ移管 第2期特定健診等実施計画の策定 特定健診の節目対象者への無料クーポン券配布の実施	診療報酬1.38%引き上げ、 薬価基準1.38%引き下げ。
25年度	国保運営基金を約5.6億円積立て 国保料納付を原則口座振替とする改正規則施行 国保運営基金を約2.1億円積立て	特定同一世帯所属者に係る保険料軽減特例措置が恒久化 特定世帯(5年間平等割を2分の1に減額)の期間満了後適用される特定継続世帯(3年間平等割を4分の3に減額)の制度新設 延滞金利率(特例基準割合)の改正
25. 7. 1	国保料納付書に個人ごとの保険料内訳を表示	
25.12. 1	ホームページに国保料試算システムを公開	
26. 1. 6	ペイジー口座振替受付サービス開始	
26年度	保険料率の改定(▲0.45%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 14万円 ・後期支援分 16万円 医療費適正化推進室を設置 糖尿病性腎症重症化予防事業の開始 受診勧奨としてコールセンターの活用開始 特定健診料を無料化	診療報酬0.73%引き上げ 薬価基準0.58%引き下げ 材料価格0.05%引き下げ 70歳以上一部負担金1割凍結解除 高額療養費の見直し 階層区分・自己負担限度額の改定
27. 1. 1	産科医療補償制度掛金の引下げに伴い、出産育児一時金支給額を40.4万円に引き上げ、制度加入	マイナンバー制度開始

年月日	本市の事項	国、制度等事項
27. 3	<p>の分娩機関で分娩の場合の加算を 1.6 万円に引き下げ、合計で 42 万円を維持する改定を行う。</p> <p>鳥取市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定</p>	
27 年度	<p>国保運営準備基金を約 3.6 億円積立て</p> <p>医療分保険料率の改定（▲6.7%）</p> <p>賦課限度額改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分 52 万円 ・後期支援分 17 万円 ・介護分 16 万円 	<p>保険者支援の拡充（国 1700 億円を投入）</p> <p>保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大（30 万円超→1 円）</p>
28. 1 28 年度	<p>健診推進室を保険年金課内室として設置</p> <p>保険料コンビニエンスストア収納取扱開始</p> <p>保険料率の改定（▲2.60%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分（▲2.55%） ・後期支援分（▲0.21%） ・介護分（+0.16%） <p>課限度額改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分 54 万円 ・後期支援分 19 万円 	<p>診療報酬 0.49% 引き上げ</p> <p>薬価基準 1.22% 引き下げ</p> <p>材料価格 0.11% 引き下げ</p> <p>抗がん剤「オブジーゴ」薬価 50% 引き下げ（29.2.1～）</p> <p>保険者努力支援制度の前倒し実施</p>
29 年度	<p>保険料の納期を 8 期から 10 期に変更</p> <p>国保運営準備基金を約 0.7 億円積立て</p> <p>健診推進室を中央保健センターへ移管</p>	
30. 3	<p>第 2 期鳥取市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定</p> <p>第 3 期鳥取市国民健康保険特定健診等実施計画策定</p>	
30 年度	<p>保険料賦課方式を 3 方式に変更（資産割廃止）</p> <p>保険料率の改定（▲1.82%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分（▲2.86%） ・後期支援分（+0.96%） ・介護分（+0.08%） 	<p>国保都道府県化を含む新制度施行</p> <p>保険者支援の拡充（国 1700 億円を追加投入）</p> <p>診療報酬 0.55% 引き上げ</p> <p>薬価基準 1.65% 引き下げ</p> <p>材料価格 0.09% 引き下げ</p>
31 年度	<p>医療分保険料賦課限度額改定 58 万円</p> <p>医療分保険料賦課限度額改定 61 万円</p>	<p>診療報酬 0.41% 引き上げ</p> <p>薬価基準 0.51% 引き下げ</p> <p>材料価格 0.03% 引き上げ</p>
令和 2 年度	<p>賦課限度額改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分 63 万円 ・介護分 17 万円 	<p>診療報酬 0.55% 引き上げ</p> <p>薬価基準 0.99% 引き下げ</p> <p>材料価格 0.02% 引き下げ</p>

保 險 者

2 保険者

(1) 事務機構及び分掌事務（令和2年4月1日現在）



◇係別職員数

	主査	係長	主幹	主任	主事	会任	計
課長	-	-	-	-	-	-	1
医療費適正化推進室長	-	-	-	-	-	-	1
課長補佐	-	-	-	-	-	-	1
庶務係	-	-	-	1	1	-	2
国民健康保険係	-	1	-	2	8	2	13
医療助成係	1	-	-	2	-	-	3
長寿医療係	-	1	-	1	2	1	5
年金係	1	-	1	-	-	2	4
医療費適正化推進室	-	-	-	-	1	8	9
計	2	2	1	6	12	13	39

※平成24年4月1日付け機構改革に伴い、国民健康保険料の徴収・検収業務（嘱託収納員含む）は、徴収課へ移管した。

※平成26年6月1日付け機構改革に伴い、課内に医療費適正化推進室を設置した。また、債権管理・検収業務は、徴収課から債権管理課へ移管した。

※平成27年4月1日付け機構改革に伴い、課内に健診推進室を設置した。

※平成29年4月1日付け機構改革に伴い、課内の健診推進室は、中央保健センターへ移管した。

(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会

① 委員構成（17名）

被保険者を代表する委員	5名
国民健康保険医又は国民健康保険薬剤師を代表する委員	5名
公益を代表する委員	5名
被用者保険等保険者を代表する委員	2名

② 運営協議会の開催状況（最近2か年間の状況）

開催年月日	諮問事項及び答申内容等	審議結果等	
平成30年度	第1回 平成30年8月23日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込について 平成30年度国民健康保険事業の状況について 平成30年度国民健康保険事業計画について 	報告
	第2回 平成31年1月25日	<ul style="list-style-type: none"> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成30年度国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込について (2) 平成31年度国民健康保険事業に関する主な改正点について 諮問事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成31年度国民健康保険料賦課限度額の改定について (2) 平成31年度国民健康保険料率について <p>※ 国保事業運営に対する答申（平成31年1月29日）</p>	原案どおり
令和元年度	第1回 令和元年8月22日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込について 令和元年度国民健康保険事業の状況について 令和元年度国民健康保険事業計画について 	報告
	第2回 令和2年1月23日	<ul style="list-style-type: none"> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和元年度国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込について 諮問事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和2年度国民健康保険料費特別会計歳入歳出予算（案）について (2) 令和2年度国民健康保険料率について <p>※ 国保事業運営に対する答申（令和2年1月29日）</p>	原案どおり

被 保 險 者

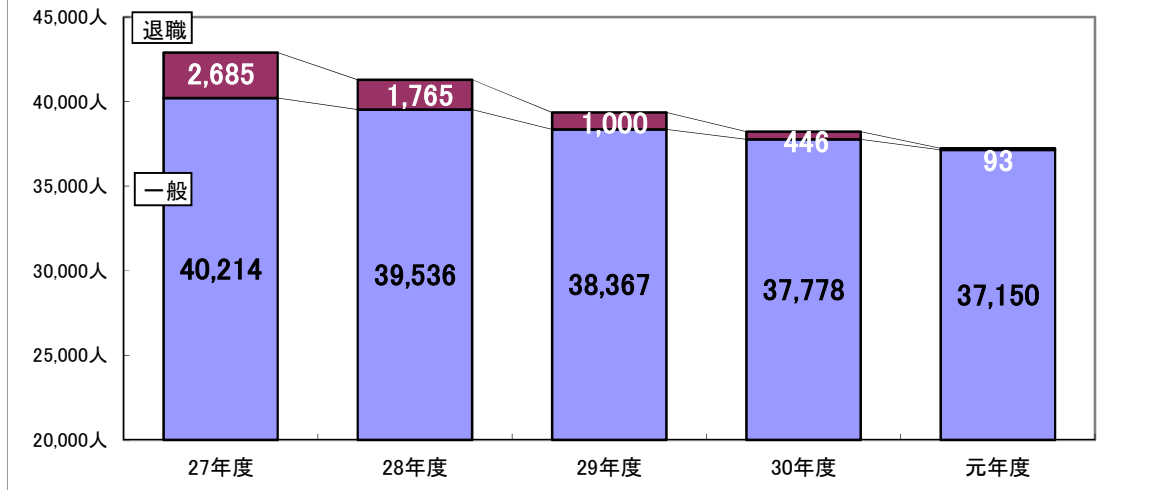
3 被保険者

(1) 被保険者の加入状況

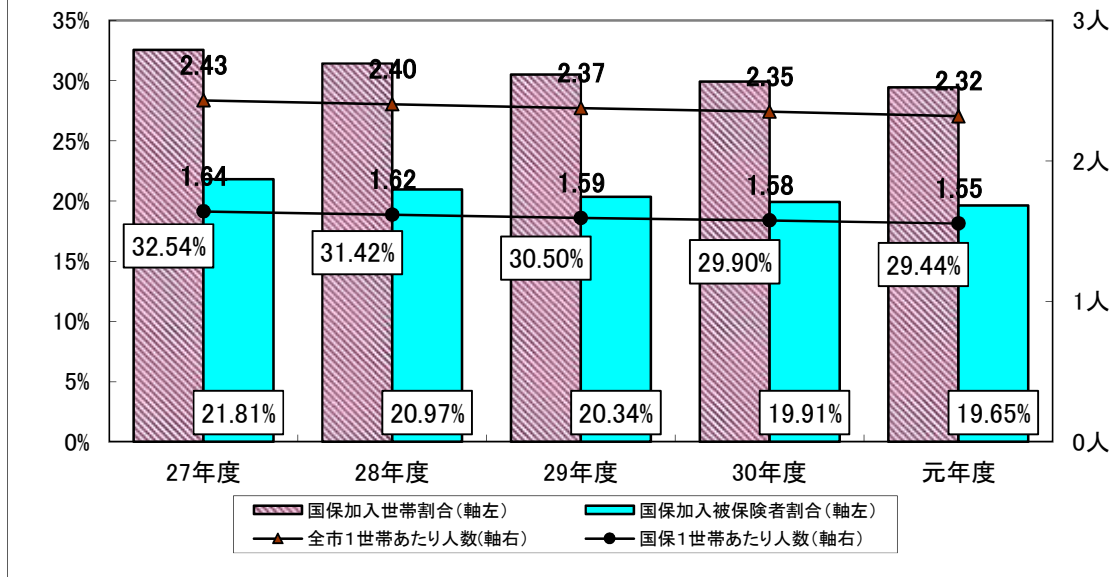
各年度末人数:人

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
全市世帯(世帯) A		78,677	79,121	79,476	79,755	80,319		
全市人口(人) B		191,152	190,139	188,739	187,288	186,180		
国 保 加 入 状 況	世帯(世帯) C (年間平均)	25,603 (26,164)	24,858 (25,533)	24,243 (24,726)	23,850 (24,268)	23,644 (23,969)		
	世帯の内訳	一般(世帯) (年間平均)	24,660 (24,984)	24,316 (24,773)	23,961 (24,310)	23,771 (24,083)	23,641 (23,931)	
		退職(世帯) (年間平均)	943 (1,180)	542 (760)	282 (416)	79 (185)	3 (38)	
	被保険者(人) D (年間平均)		41,692 (42,899)	39,865 (41,301)	38,381 (39,367)	37,286 (38,224)	36,579 (37,243)	
	被 保 険 者	一般被保険者(人) E (年間平均)	39,544 (40,214)	38,564 (39,536)	37,706 (38,367)	37,092 (37,778)	36,570 (37,150)	
		退職(人) F (年間平均)	2,148 (2,685)	1,301 (1,765)	675 (1,000)	194 (446)	9 (93)	
	内 訳	退職被 保 険 者	本人(人) G (年間平均)	1,914 (2,341)	1,187 (1,586)	611 (913)	181 (410)	9 (89)
		被扶養者(人) H (年間平均)	234 (344)	114 (179)	64 (87)	13 (36)	0 (4)	
	(再掲)未就学児(人) (年間平均)		1,265 (1,238)	1,144 (1,126)	1,022 (987)	930 (909)	861 (826)	
	(再掲)前期高齢者(人) J (年間平均)		17,244 (17,146)	17,589 (17,612)	17,849 (17,844)	17,961 (18,024)	18,105 (18,083)	
	(再掲)介護第2号被保険者(人) K (年間平均)		14,165 (15,010)	13,009 (13,921)	12,099 (12,719)	11,381 (11,953)	10,879 (11,331)	
	一世帯当被保険者数(人)		1.64	1.62	1.59	1.58	1.55	
	加 入 割 合 (%)	国保世帯割合 C/A	32.54%	31.42%	30.50%	29.90%	29.44%	
		国保加入者割合 D/B	21.81%	20.97%	20.34%	19.91%	19.65%	
被 保 険 者		一般被保険者 E/D	94.85%	96.74%	98.24%	99.48%	99.98%	
		退職被保険者 F/D	5.15%	3.26%	1.76%	0.52%	0.02%	
内 訳		本人 G/F	89.11%	91.24%	90.52%	93.30%	100.00%	
		被扶養者 H/F	10.89%	8.76%	9.48%	6.70%	0.00%	
未就学児 I/D		3.03%	2.87%	2.66%	2.49%	2.35%		
前期高齢者 J/B	41.36%	44.12%	46.50%	48.17%	49.50%			
介護第2号被保険者 K/B	33.98%	32.63%	31.52%	30.52%	29.74%			

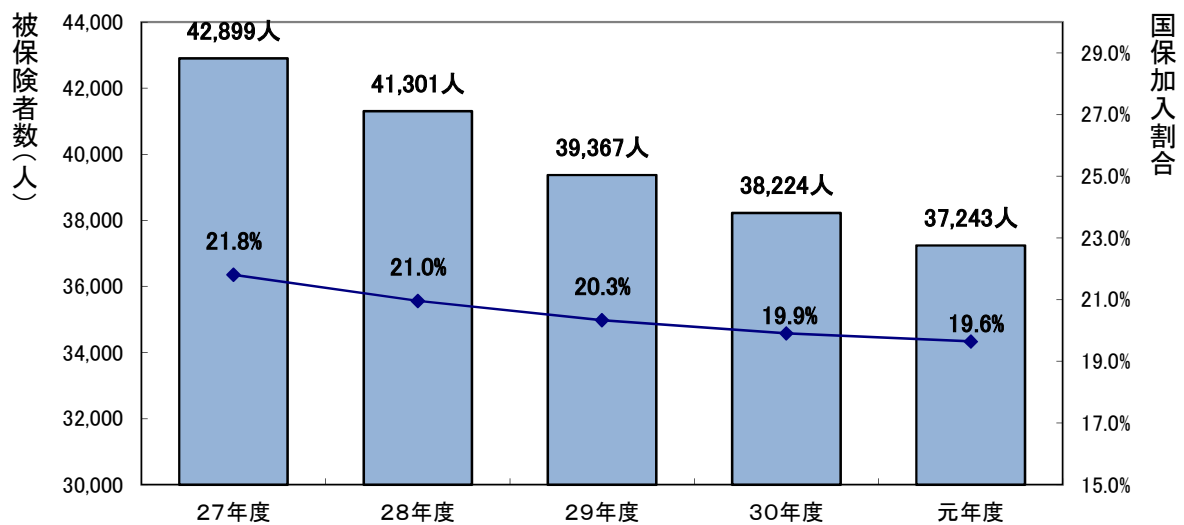
国保加入者数の推移(年間平均)



国保加入割合の推移



被保険者数と国保加入割合の推移

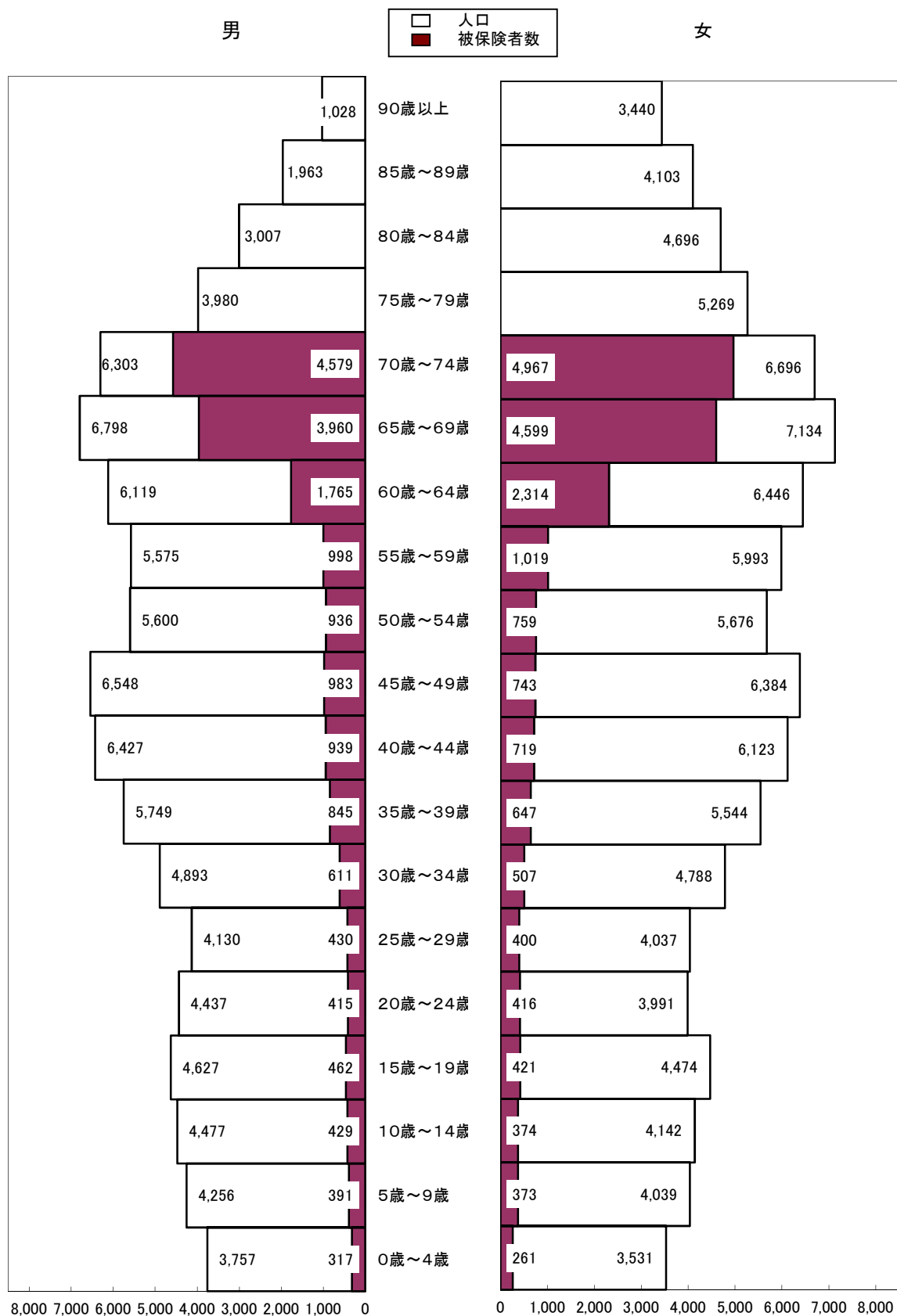


(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況

(令和2年3月末時点)

区分	人 口			被 保 険 者 数					
	男	女	計	男	加入率	女	加入率	計	加入率
0歳～4歳	3,757	3,531	7,288	317	8.44	261	7.39	578	7.93
5歳～9歳	4,256	4,039	8,295	391	9.19	373	9.23	764	9.21
10歳～14歳	4,477	4,142	8,619	429	9.58	374	9.03	803	9.32
15歳～19歳	4,627	4,474	9,101	462	9.98	421	9.41	883	9.70
20歳～24歳	4,437	3,991	8,428	415	9.35	416	10.42	831	9.86
25歳～29歳	4,130	4,037	8,167	430	10.41	400	9.91	830	10.16
30歳～34歳	4,893	4,788	9,681	611	12.49	507	10.59	1,118	11.55
35歳～39歳	5,749	5,544	11,293	845	14.70	647	11.67	1,492	13.21
40歳～44歳	6,427	6,123	12,550	939	14.61	719	11.74	1,658	13.21
45歳～49歳	6,548	6,384	12,932	983	15.01	743	11.64	1,726	13.35
50歳～54歳	5,600	5,676	11,276	936	16.71	759	13.37	1,695	15.03
55歳～59歳	5,575	5,993	11,568	998	17.90	1,019	17.00	2,017	17.44
60歳～64歳	6,119	6,446	12,565	1,765	28.84	2,314	35.90	4,079	32.46
65歳～69歳	6,798	7,134	13,932	3,960	58.25	4,599	64.47	8,559	61.43
70歳～74歳	6,303	6,696	12,999	4,579	72.65	4,967	74.18	9,546	73.44
75歳～79歳	3,980	5,269	9,249	0	0.00	0	0.00	0	0.00
80歳～84歳	3,007	4,696	7,703	0	0.00	0	0.00	0	0.00
85歳～89歳	1,963	4,103	6,066	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90歳以上	1,028	3,440	4,468	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	89,674	96,506	186,180	18,060	20.14	18,519	19.19	36,579	19.65

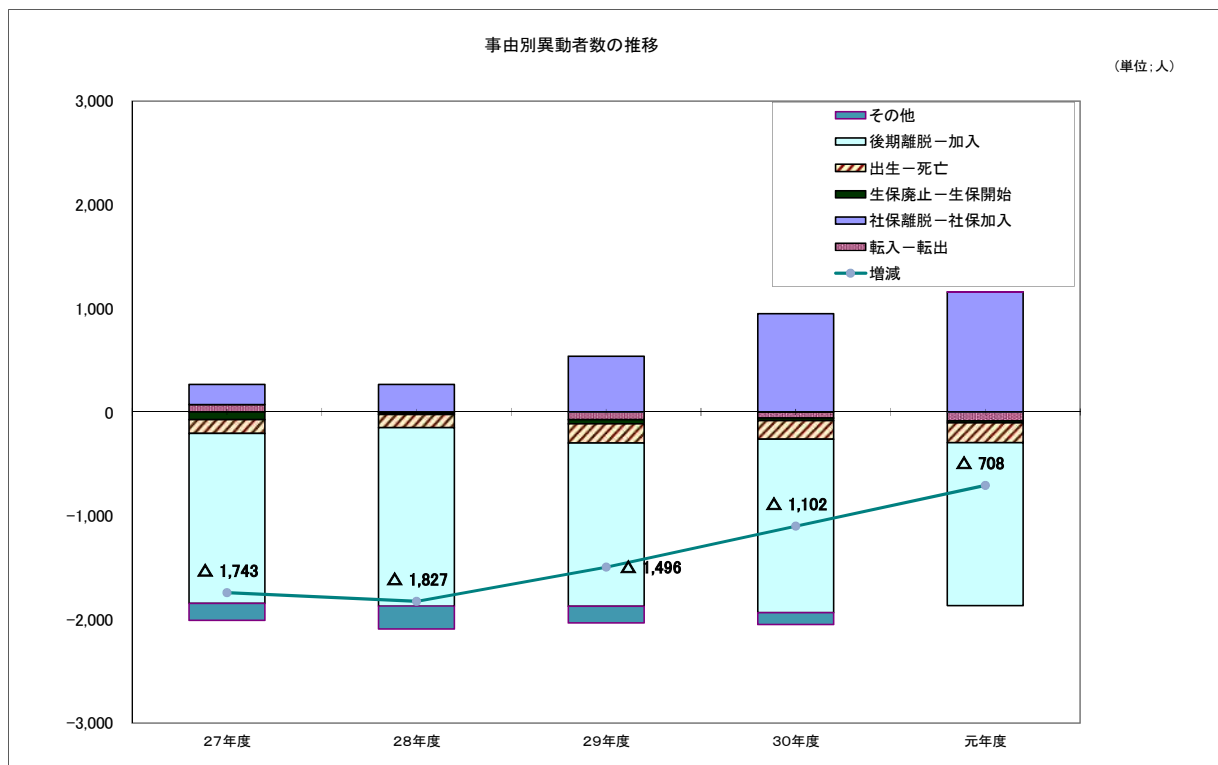
人口及び被保険者数構成ピラミッド



(3) 被保険者数の異動事由別異動状況

(単位：人)

区分 年度	増							減							差引 増減
	転入	社保 加入	離脱 加入	生保 廃止	出生	後期高齢者 離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期高齢者 加入	その他	
21 (対前年比)	918 (110.60%)	5,754 (87.62%)	70 (118.64%)	259 (107.02%)	1 (7.69%)	280 (87.77%)	7,282 (90.68%)	825 (89.87%)	4,443 (95.65%)	442 (181.15%)	278 (82.01%)	1,544 (7.62%)	316 (80.00%)	7,848 (29.27%)	△ 566
22 (対前年比)	786 (85.62%)	5,763 (100.16%)	117 (167.14%)	217 (83.78%)	1 (100.00%)	315 (112.50%)	7,199 (98.86%)	629 (76.24%)	4,327 (97.39%)	307 (69.46%)	292 (105.04%)	1,699 (110.04%)	293 (92.72%)	7,547 (96.16%)	△ 348
23 (対前年比)	828 (105.34%)	5,886 (102.13%)	125 (106.84%)	260 (119.82%)	0 (0.00%)	305 (96.83%)	7,404 (102.85%)	781 (124.17%)	4,165 (96.26%)	340 (110.75%)	333 (114.04%)	1,593 (93.76%)	314 (107.17%)	7,526 (99.72%)	△ 122
24 (対前年比)	772 (93.24%)	5,736 (97.45%)	87 (69.60%)	205 (78.85%)	1 (-)	316 (103.61%)	7,117 (96.12%)	729 (93.34%)	4,808 (115.44%)	413 (121.47%)	290 (87.09%)	1,756 (110.23%)	378 (120.38%)	8,374 (111.27%)	△ 1,257
25 (対前年比)	824 (106.74%)	5,348 (93.24%)	138 (158.62%)	204 (99.51%)	1 (100.00%)	308 (97.47%)	6,823 (95.87%)	728 (99.86%)	5,072 (105.49%)	343 (83.05%)	298 (102.76%)	1,450 (82.57%)	581 (153.70%)	8,472 (101.17%)	△ 1,649
26 (対前年比)	743 (90.17%)	5,019 (93.85%)	187 (135.51%)	201 (98.53%)	2 (200.00%)	289 (93.83%)	6,441 (94.40%)	700 (96.15%)	4,898 (96.57%)	313 (91.25%)	293 (98.32%)	1,407 (97.03%)	324 (55.77%)	7,935 (93.66%)	△ 1,494
27 (対前年比)	735 (98.92%)	4,746 (94.56%)	201 (107.49%)	181 (90.05%)	1 (50.00%)	465 (160.90%)	6,329 (98.26%)	664 (94.86%)	4,550 (92.90%)	274 (87.54%)	314 (107.17%)	1,642 (116.70%)	628 (193.83%)	8,072 (101.73%)	△ 1,743
28 (対前年比)	717 (97.55%)	4,840 (101.98%)	184 (91.54%)	148 (81.77%)	2 (200.00%)	857 (184.30%)	6,748 (106.62%)	725 (109.19%)	4,575 (100.55%)	199 (72.63%)	277 (88.22%)	1,722 (104.87%)	1,077 (171.50%)	8,575 (106.23%)	△ 1,827
29 (対前年比)	675 (94.14%)	4,448 (91.90%)	201 (109.24%)	122 (82.43%)	2 (100.00%)	895 (104.43%)	6,343 (94.00%)	749 (103.31%)	3,909 (85.44%)	241 (121.11%)	306 (110.47%)	1,579 (91.70%)	1,055 (97.96%)	7,839 (91.42%)	△ 1,496
30 (対前年比)	650 (96.30%)	4,458 (100.22%)	210 (104.48%)	99 (81.15%)	2 (100.00%)	499 (55.75%)	5,918 (93.30%)	709 (94.66%)	3,510 (89.79%)	235 (97.51%)	277 (90.52%)	1,676 (106.14%)	613 (58.10%)	7,020 (89.55%)	△ 1,102
元 (対前年比)	662 (101.85%)	4,644 (104.17%)	200 (95.24%)	87 (87.88%)	3 (150.00%)	497 (99.60%)	6,093 (102.96%)	749 (105.64%)	3,486 (99.32%)	218 (92.77%)	277 (100.00%)	1,575 (93.97%)	496 (80.91%)	6,801 (96.88%)	△ 708

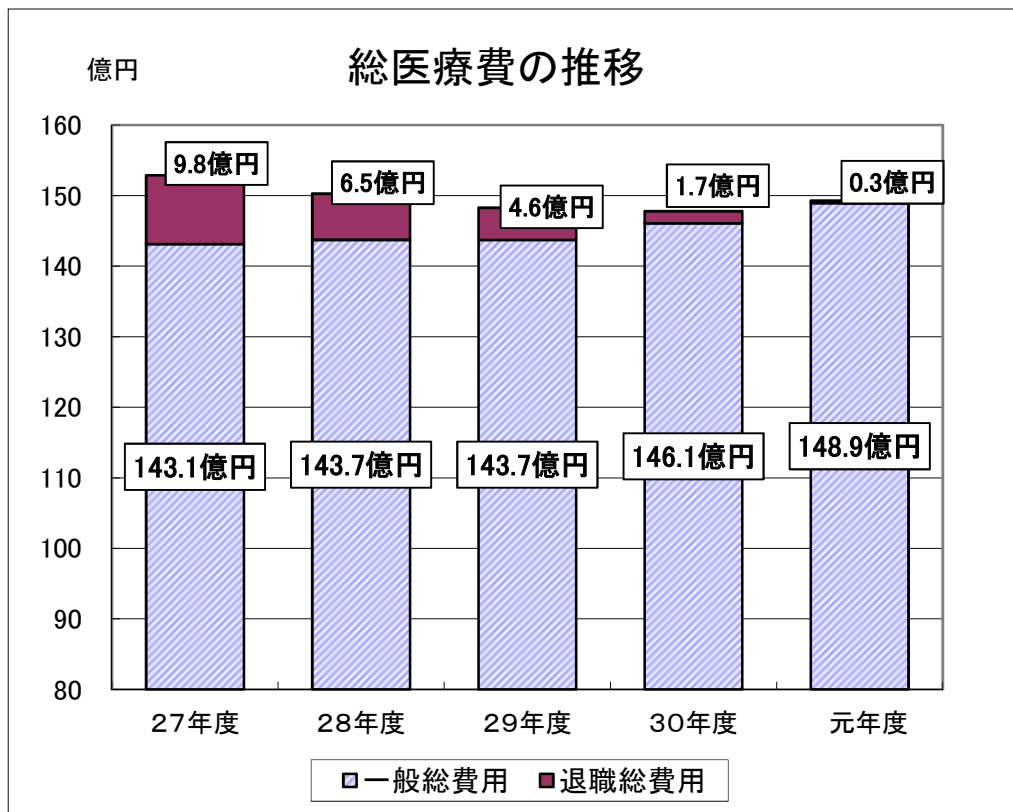


保 險 給 付

4 保険給付

(1) 総医療費の推移

	一般総費用	退職総費用	総医療費
27年度	14,311,266,936	975,092,843	15,286,359,779
28年度	14,372,791,334	654,355,493	15,027,146,827
29年度	14,371,557,264	455,095,721	14,826,652,985
30年度	14,605,762,979	171,460,878	14,777,223,857
元年度	14,894,940,979	32,253,206	14,927,194,185



(2) 一般被保険者療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
27 (対前年度比)	10,726	189,243	5,697,513,527 (99.51%)	319,927	500,064	4,473,223,105 (102.19%)	84,685	155,095	1,043,163,142 (99.25%)
28 (対前年度比)	10,813	188,070	5,867,077,119 (102.98%)	319,424	490,247	4,428,220,355 (98.99%)	83,461	148,056	1,028,583,622 (98.60%)
29 (対前年度比)	10,459	182,360	5,876,914,737 (100.17%)	317,363	481,326	4,511,326,204 (101.88%)	83,234	146,131	1,023,986,470 (99.55%)
30 (対前年度比)	10,426	181,742	6,098,360,909 (103.77%)	315,141	473,620	4,582,124,971 (101.57%)	84,859	144,527	1,031,696,813 (100.75%)
元 (対前年度比)	10,713	181,823	6,217,954,709 (101.96%)	313,718	464,469	4,672,592,035 (101.97%)	86,860	144,554	1,049,379,838 (101.71%)

区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
27 (対前年度比)	189,994	2,626,164,421 (112.99%)	(10,136)	336,720,047 (98.99%)	764	5,124	52,090,450 (115.43%)
28 (対前年度比)	193,087	2,583,339,775 (98.37%)	(10,304)	332,036,093 (98.61%)	734	4,799	50,824,180 (97.57%)
29 (対前年度比)	193,906	2,508,744,692 (97.11%)	(9,967)	320,021,914 (96.38%)	735	4,779	52,353,930 (103.01%)
30 (対前年度比)	193,406	2,410,048,630 (96.07%)	(9,950)	320,656,426 (100.20%)	1,025	6,864	76,253,080 (145.65%)
元 (対前年度比)	191,437	2,457,452,591 (101.97%)	(10,144)	315,548,584 (98.41%)	1,191	8,007	89,874,410 (117.86%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
415,338	844,402	11,213,899,774 (100.54%)
413,698	826,373	11,323,881,096 (100.98%)
411,056	809,817	11,412,227,411 (100.78%)
410,426	799,889	11,712,182,693 (102.63%)
411,291	790,846	11,939,926,582 (101.94%)

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
606,096	849,526	14,228,874,692 (102.63%)	10,399,942,860 (102.73%)	3,143,190,624	0	685,741,208
607,519	831,172	14,290,081,144 (100.43%)	10,400,668,005 (100.01%)	3,256,882,663	0	632,530,476
605,697	814,596	14,293,347,947 (100.02%)	10,394,915,299 (99.94%)	3,306,034,655	0	592,397,993
604,857	806,753	14,519,140,829 (101.58%)	10,579,650,185 (101.78%)	3,387,101,927	0	552,388,717
603,919	798,853	14,802,802,167 (101.95%)	10,804,840,373 (102.13%)	3,469,400,125	0	528,561,669

(3) 退職被保険者等療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
27 (対前年度比)	550	9,244	357,819,760 (85.95%)	22,342	33,710	332,878,050 (83.39%)	6,737	12,409	84,973,510 (79.73%)
28 (対前年度比)	406	5,744	220,622,960 (61.66%)	15,152	22,397	233,292,630 (70.08%)	4,454	7,854	51,649,080 (60.78%)
29 (対前年度比)	261	3,691	182,111,075 (82.54%)	8,948	13,638	147,380,443 (63.17%)	2,677	4,794	38,864,770 (75.25%)
30 (対前年度比)	115	1,934	54,660,660 (30.02%)	4,040	5,976	64,687,130 (43.89%)	1,158	1,948	14,200,040 (36.54%)
元 (対前年度比)	24	272	10,641,760 (19.47%)	976	1,440	11,581,650 (17.90%)	316	546	4,199,890 (29.58%)

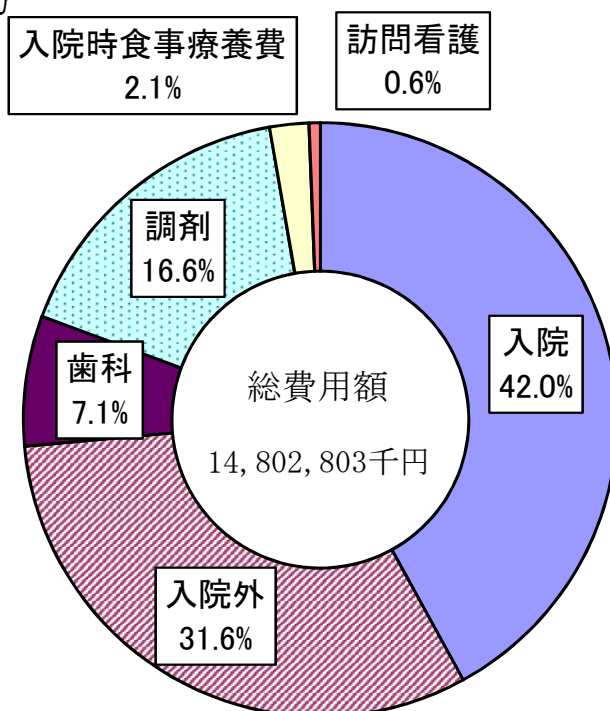
区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
26 (対前年度比)	15,619	184,835,432 (86.22%)	(689)	19,550,334 (104.35%)	30	251	2,495,030 (69.56%)
27 (対前年度比)	13,242	174,274,840 (94.29%)	(593)	16,227,698 (83.00%)	38	199	2,131,930 (85.45%)
28 (対前年度比)	9,237	133,506,210 (76.61%)	(383)	9,662,528 (59.54%)	20	97	952,310 (44.67%)
29 (対前年度比)	5,478	74,525,330 (55.82%)	(259)	6,598,955 (68.29%)	23	190	2,438,860 (256.10%)
30 (対前年度比)	2,544	31,069,750 (41.69%)	(113)	3,453,635 (52.34%)	24	170	1,926,280 (78.98%)
元 (対前年度比)	586	5,171,330 (16.64%)	(22)	482,974 (13.98%)	0	0	0 (0.00%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
29,629	55,363	775,671,320 (84.12%)
20,012	35,995	505,564,670 (65.18%)
11,886	22,123	368,356,288 (72.86%)
5,313	9,858	133,547,830 (36.26%)
1,316	2,258	26,423,300 (19.79%)

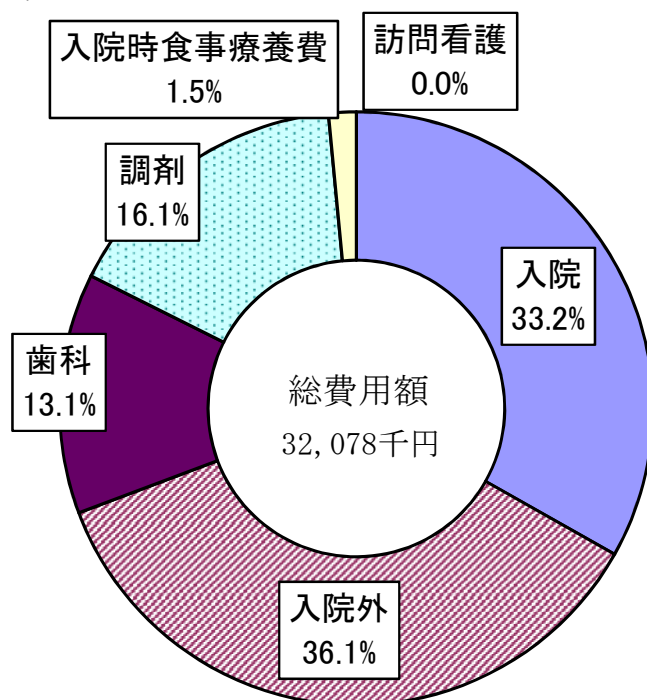
診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
51,516	67,110	1,128,950,692 (94.89%)	789,592,012 (90.81%)	306,890,956	0	32,467,724
42,909	55,562	968,305,788 (85.77%)	677,468,020 (85.80%)	263,032,411	0	27,805,357
29,269	36,092	649,685,718 (67.10%)	454,058,198 (67.02%)	179,389,086	0	16,238,434
17,387	22,313	451,919,433 (69.56%)	315,864,644 (69.56%)	124,701,503	0	11,353,286
7,881	10,028	169,997,495 (37.62%)	118,930,446 (37.65%)	47,117,435	0	3,949,614
1,902	2,258	32,077,604 (18.87%)	22,387,985 (18.82%)	9,410,963	0	278,656

(4) 令和元年度療養給付費の費用額の内訳

一般被保険者分



退職被保険者等分



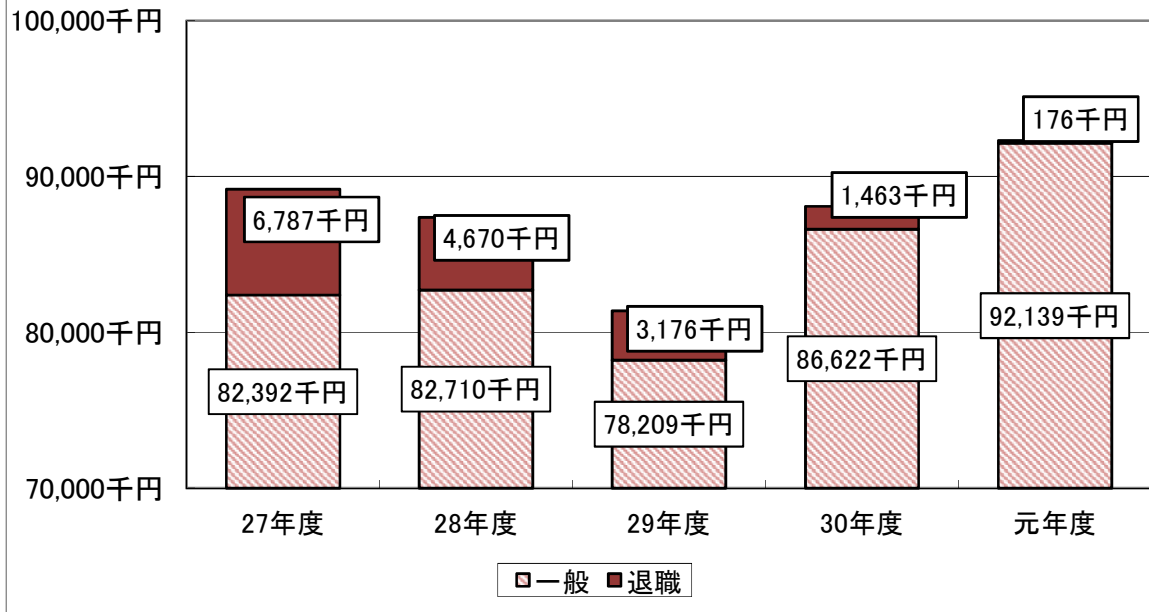
(5) 一般被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
27 (対前年度比)	7,808	82,392,244 (117.26%)	60,318,645 (116.76%)	19,965,840	0	2,107,759
28 (対前年度比)	8,091	82,710,190 (100.39%)	60,596,689 (100.46%)	20,451,278	0	1,662,223
29 (対前年度比)	7,857	78,209,317 (94.56%)	56,895,756 (93.89%)	20,245,615	0	1,067,946
30 (対前年度比)	7,768	86,622,150 (110.76%)	62,549,422 (109.94%)	23,534,304	0	538,424
元 (対前年度比)	7,823	92,138,812 (106.37%)	67,007,362 (107.13%)	25,107,375	0	24,075

(6) 退職等被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
27 (対前年度比)	559	6,787,055 (84.31%)	4,730,293 (83.94%)	2,056,762	0	0
28 (対前年度比)	422	4,669,775 (68.80%)	3,268,789 (69.10%)	1,400,986	0	0
29 (対前年度比)	331	3,176,288 (68.02%)	2,223,350 (68.02%)	952,938	0	0
30 (対前年度比)	154	1,463,383 (46.07%)	1,024,350 (46.07%)	439,033	0	0
元 (対前年度比)	24	175,602 (12.00%)	122,918 (12.00%)	52,684	0	0

療養費費用額の推移



(7) 一般被保険者高額療養費の推移

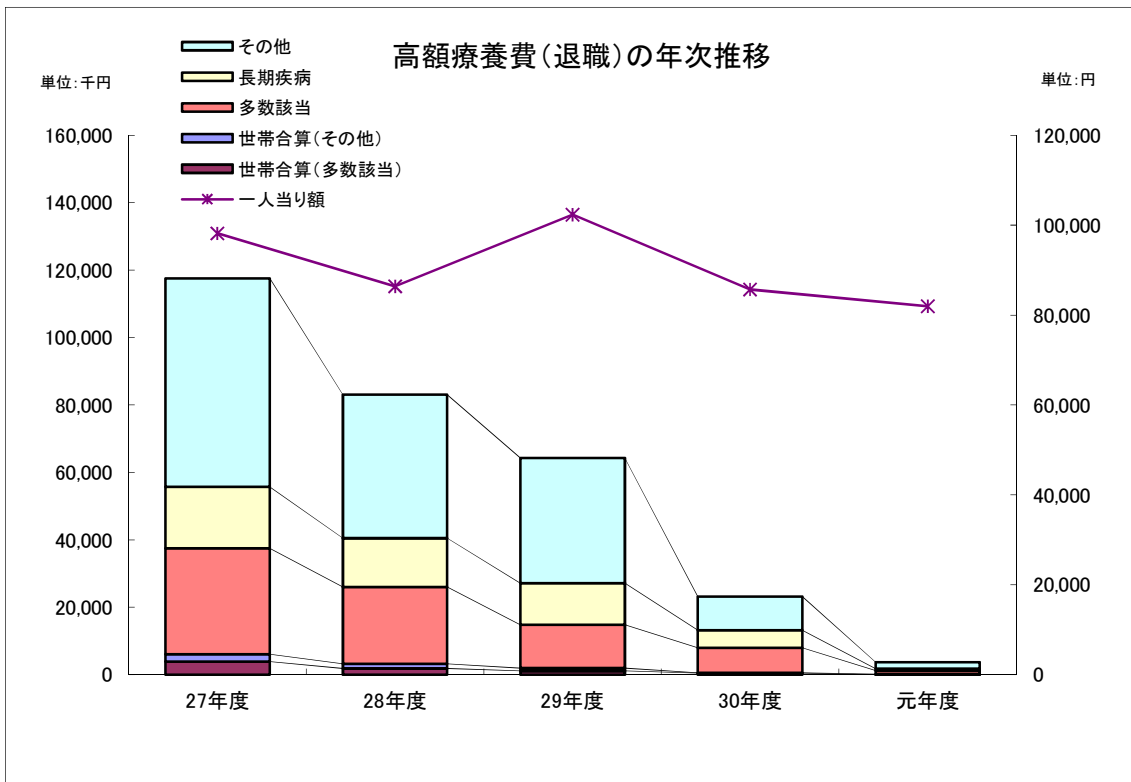
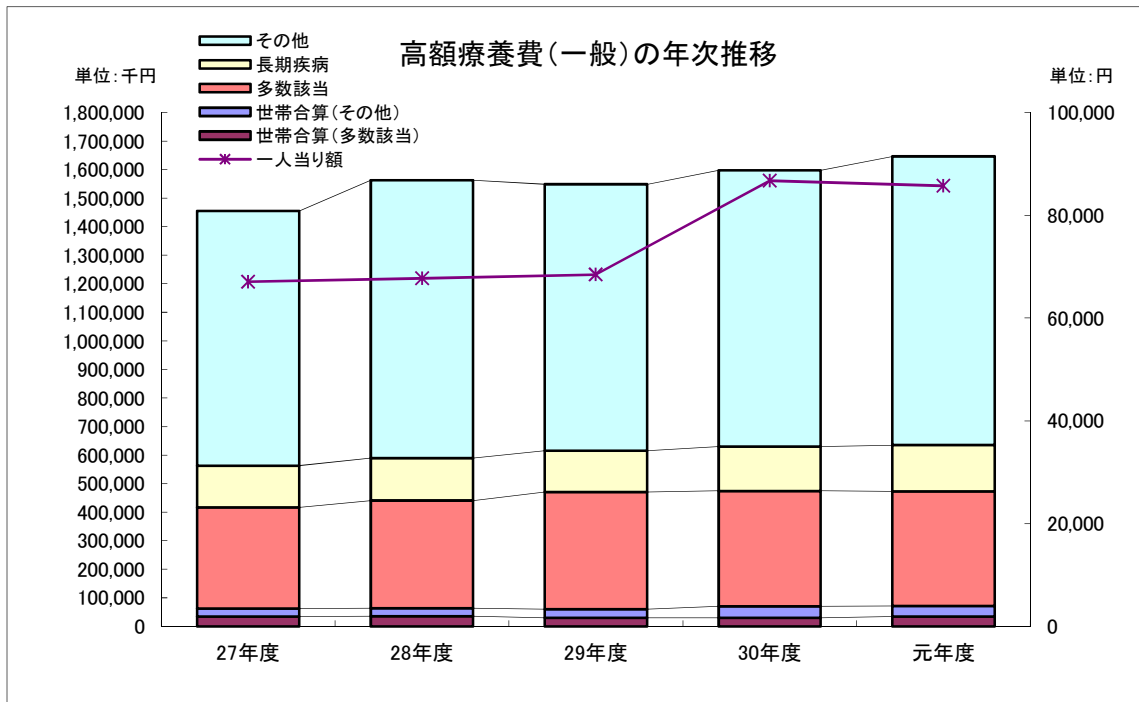
区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
27 (前年度比)	1,921	35,002,580 (83.97%)	2,532	27,641,465 (98.91%)	3,631	354,310,390 (95.25%)
28 (前年度比)	1,831	35,322,988 (100.92%)	3,066	28,417,061 (102.81%)	3,701	377,226,063 (106.47%)
29 (前年度比)	1,623	30,522,532 (86.41%)	2,812	29,842,947 (105.02%)	3,994	409,987,670 (108.68%)
30 (前年度比)	928	29,716,701 (97.36%)	2,048	40,466,772 (135.60%)	4,026	404,412,209 (98.64%)
元 (前年度比)	1,100	34,119,054 (114.81%)	2,074	37,583,850 (92.88%)	4,274	401,544,215 (99.29%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
(前年度比)		(96.84%)		(100.15%)	(98.99%)	(97.68%)	(98.68%)
27 (前年度比)	1,881	146,150,970 (102.65%)	11,732	892,107,627 (113.78%)	21,697 (107.20%)	1,455,213,032 (106.37%)	67,070 (99.22%)
28 (前年度比)	1,904	148,169,862 (101.38%)	12,575	973,900,227 (109.17%)	23,077 (106.36%)	1,563,036,201 (107.41%)	67,731 (100.99%)
29 (前年度比)	1,863	145,117,090 (97.94%)	12,334	932,854,329 (95.79%)	22,626 (98.05%)	1,548,324,568 (99.06%)	68,431 (101.03%)
30 (前年度比)	2,011	155,305,607 (107.02%)	9,414	968,036,226 (103.77%)	18,427 (81.44%)	1,597,937,515 (103.20%)	86,717 (126.72%)
元 (前年度比)	2,148	161,572,163 (104.03%)	9,612	1,011,295,071 (104.47%)	19,208 (104.24%)	1,646,114,353 (103.01%)	85,699 (98.83%)

(8) 退職被保険者等高額療養費の推移

区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
27 (前年度比)	194	3,909,734 (82.97%)	82	2,192,643 (92.67%)	290	31,373,613 (109.34%)
28 (前年度比)	193	1,828,880 (46.78%)	66	1,460,513 (66.61%)	226	22,734,951 (72.47%)
29 (前年度比)	115	1,103,787 (60.35%)	33	882,288 (60.41%)	132	12,828,127 (56.42%)
30 (前年度比)	33	434,613 (39.37%)	6	131,037 (14.85%)	85	7,414,737 (57.80%)
元 (前年度比)	6	19,390 (4.46%)	5	159,904 (122.03%)	12	1,061,936 (14.32%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
(前年度比)		(67.62%)		(82.93%)	(95.25%)	(90.72%)	(95.25%)
27 (前年度比)	246	18,259,767 (85.11%)	386	61,823,500 (94.39%)	1,198 (83.72%)	117,559,257 (95.79%)	98,130 (114.42%)
28 (前年度比)	201	14,441,337 (79.09%)	275	42,568,957 (68.86%)	961 (80.22%)	83,034,638 (70.63%)	86,404 (88.05%)
29 (前年度比)	152	12,357,508 (85.57%)	196	37,107,403 (87.17%)	628 (65.35%)	64,279,113 (77.41%)	102,355 (118.46%)
30 (前年度比)	75	5,234,484 (42.36%)	71	9,925,365 (26.75%)	270 (42.99%)	23,140,236 (36.00%)	85,705 (83.73%)
元 (前年度比)	8	530,845 (10.14%)	15	1,997,535 (20.13%)	46 (17.04%)	3,769,610 (16.29%)	81,948 (95.62%)



(9) その他給付の年度別推移

区分 年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)
27年度	167	0.39	70,030	301	0.70	9,030
28年度	127	0.30	53,228	271	0.63	8,130
29年度	107	0.25	44,463	283	0.66	8,490
30年度	81	0.21	33,940	270	0.71	8,100
元年度	91	0.24	38,060	270	0.72	8,100

※ 支給率=支給件数/年間平均被保険者数

(10) 療養諸率の年度別推移

一般

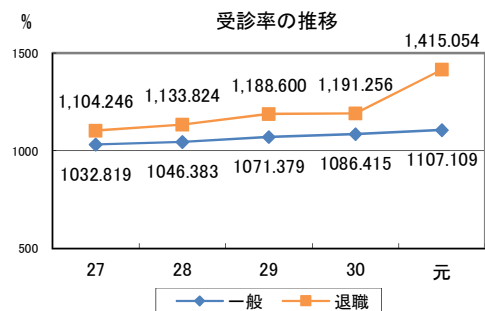
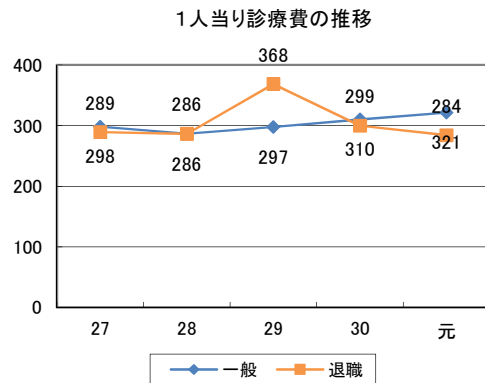
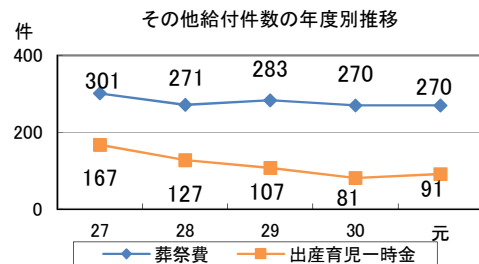
	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
27年度	298,144	1,032.819	2.03	14,199
28年度	286,419	1,046.383	2.00	13,703
29年度	297,449	1,071.379	1.97	14,092
30年度	310,027	1,086.415	1.95	14,642
元年度	321,398	1,107.109	1.92	15,098

退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
27年度	288,891	1,104.246	1.87	14,011
28年度	286,439	1,133.824	1.80	14,045
29年度	368,356	1,188.600	1.86	16,650
30年度	299,435	1,191.256	1.86	13,547
元年度	284,122	1,415.054	1.72	11,702

一般+退職

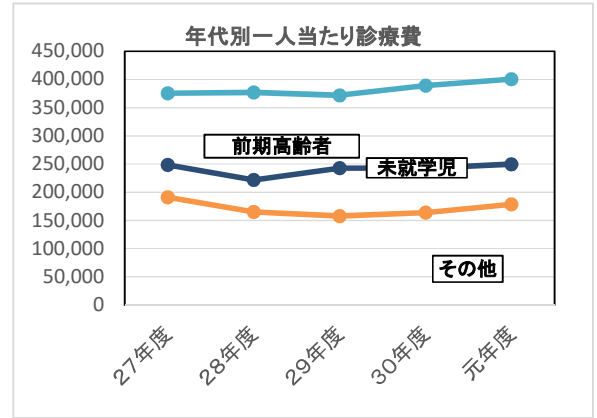
	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
27年度	297,565	1,037.290	2.02	14,187
28年度	286,420	1,050.120	1.99	13,717
29年度	299,250	1,074.357	1.97	14,160
30年度	309,903	1,087.639	1.95	14,629
元年度	321,305	1,107.878	1.92	15,088



(11) 年代別療養諸率の推移

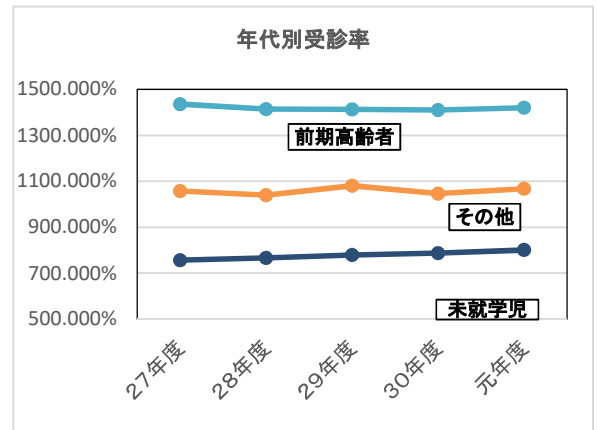
総被保険者

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数 (日)	1日当たり 診療費 (円)
27年度	297,565	1037.290%	2.02	14,187
28年度	286,420	1050.120%	1.99	13,717
29年度	299,250	1074.357%	1.97	14,160
30年度	309,903	1087.639%	1.95	14,629
元年度	321,305	1107.878%	1.92	15,088



①前期高齢者

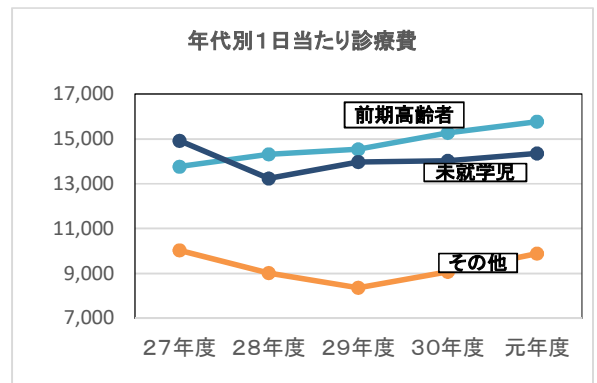
	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数 (日)	1日当たり 診療費 (円)
27年度	375,441	1436.078%	1.90	13,764
28年度	377,139	1414.098%	1.86	14,318
29年度	371,938	1412.290%	1.81	14,540
30年度	388,874	1410.281%	1.81	15,273
元年度	400,343	1420.771%	1.79	15,768



※入院、入院外、薬剤の費用額

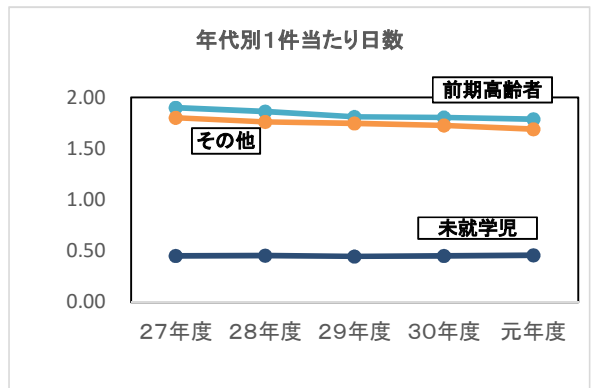
②未就学児

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数 (日)	1日当たり 診療費 (円)
27年度	191,313	1058.481%	1.80	10,030
28年度	165,146	1039.876%	1.76	9,024
29年度	157,912	1080.952%	1.75	8,365
30年度	163,970	1046.975%	1.73	9,072
元年度	178,401	1067.676%	1.69	9,887



③その他

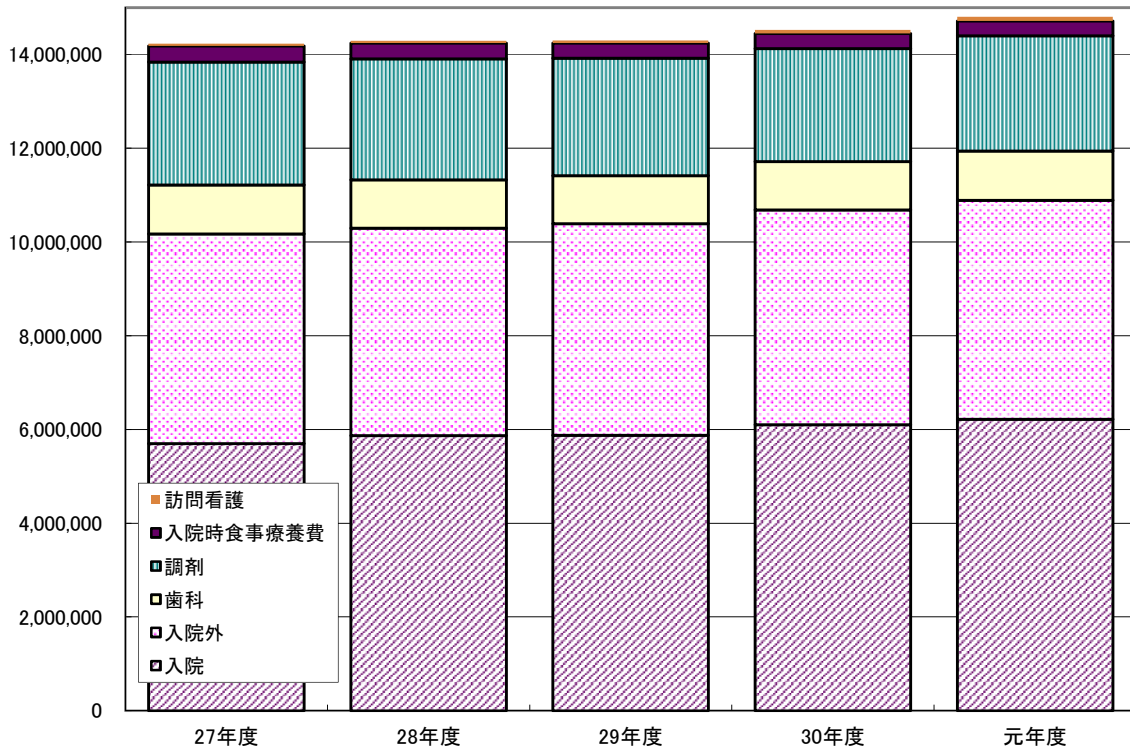
	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数 (日)	1日当たり 診療費 (円)
27年度	248,464	757.304%	0.45	14,913
28年度	221,660	766.520%	0.46	13,236
29年度	242,884	780.405%	0.45	13,977
30年度	242,995	788.103%	0.45	14,017
元年度	249,786	801.080%	0.46	14,352



療養の給付費の費用額内訳の推移

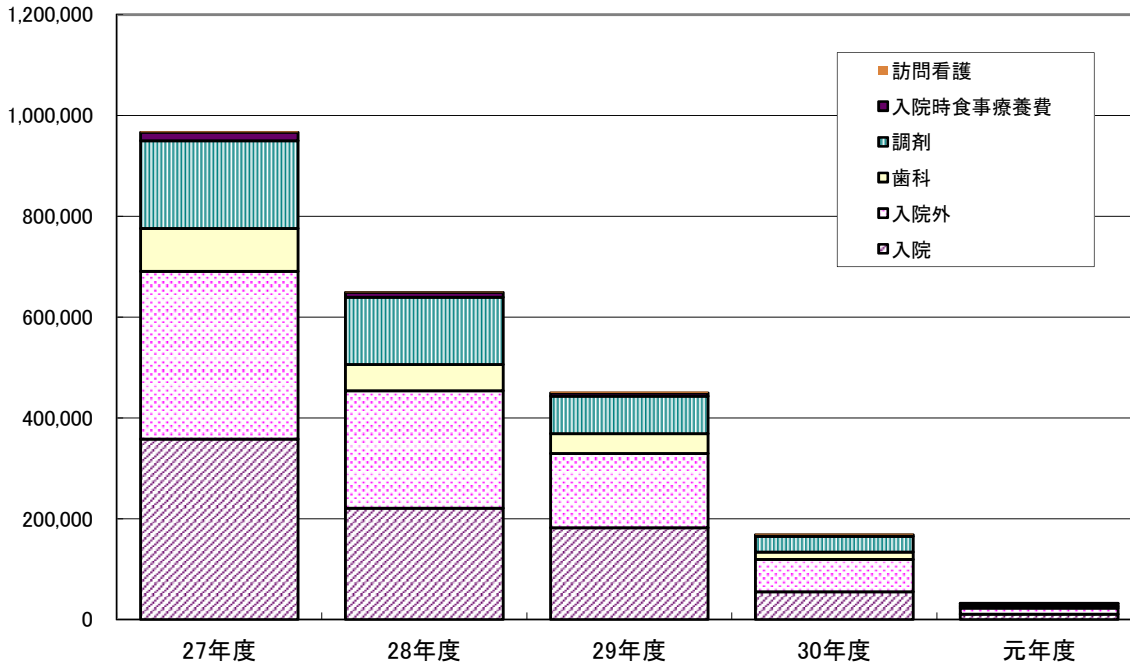
一般被保険者分

単位:千円



退職被保険者等分

単位:千円



保 險 料

5 保険料

(1) 年度別保険料賦課状況

区分		年度	27	28	29	30	元
年間平均世帯数 (世帯)			26,164	25,533	24,726	24,268	23,969
年間平均被保険者数 (人)			42,898	41,301	39,367	38,224	37,243
年間平均介護保険第2号被保険者数 (人)			15,010	13,921	12,719	11,953	11,331
料率 (医療分)	所得割 (%)		7.2	7.1	7.1	7.2	7.2
	資産割 (%)		16.4	16.0	16.0	—	—
	均等割 (円)		23,000	22,000	22,000	23,000	23,000
	平等割 (円)		26,000	23,000	23,000	24,600	24,600
	賦課限度額(千円)		520	540	540	580	610
料率 (介護分)	所得割 (%)		2.2	2.3	2.3	2.4	2.4
	資産割 (%)		4.4	4.8	4.8	—	—
	均等割 (円)		9,000	9,000	9,000	9,400	9,400
	平等割 (円)		6,200	6,000	6,000	7,000	7,000
	賦課限度額(千円)		160	160	160	160	160
料率 (支援分)	所得割 (%)		2.6	2.6	2.6	2.7	2.7
	資産割 (%)		4.4	4.4	4.4	—	—
	均等割 (円)		8,500	8,400	8,400	9,200	9,200
	平等割 (円)		6,500	6,200	6,200	9,000	9,000
	賦課限度額(千円)		170	190	190	190	190
賦課割合 (医療分)	応能	所得割 (%)	43.40	45.82	46.05	48.68	48.51
		資産割 (%)	5.86	6.18	6.34	0.00	0.00
		計 (%)	49.26	52.00	52.39	48.68	48.51
	応益	均等割 (%)	29.83	29.52	29.17	31.09	31.10
		平等割 (%)	20.91	18.48	18.44	20.23	20.39
		計 (%)	50.74	48.00	47.61	51.32	51.49
賦課割合 (介護分)	応能	所得割 (%)	43.92	46.14	46.38	48.36	48.90
		資産割 (%)	4.57	4.74	4.62	0.00	0.00
		計 (%)	48.49	50.88	51.00	48.36	48.90
	応益	均等割 (%)	32.83	31.52	31.30	31.54	31.07
		平等割 (%)	18.68	17.60	17.70	20.10	20.03
		計 (%)	51.51	49.12	49.00	51.64	51.10
賦課割合 (支援分)	応能	所得割 (%)	46.77	48.31	48.58	47.93	47.76
		資産割 (%)	4.70	4.90	5.02	0.00	0.00
		計 (%)	51.47	53.21	53.60	47.93	47.76
	応益	均等割 (%)	32.92	32.45	32.08	32.64	32.65
		平等割 (%)	15.61	14.34	14.32	19.43	19.59
		計 (%)	48.53	46.79	46.40	52.07	52.24

(2) 年度別保険料調定額の状況

		【医療分】	27	28	29	30	元	
保 險 料 調 定 額 の 状 況	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,572,817	2,438,358	2,361,631	2,246,174	2,193,923	
		1世帯当り(円)	98,334	95,498	95,512	92,557	91,532	
		一人当り(円)	59,974	59,039	59,990	58,763	58,908	
		滞納繰越分(千円)	613,024	522,141	427,193	334,683	295,773	
		計(千円)	3,185,842	2,960,499	2,788,824	2,580,857	2,489,696	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,421,131	2,340,855	2,308,576	2,227,896	2,190,296	
		一人当り(円)	58,688	61,012	60,171	59,970	58,958	
		滞納繰越分(千円)	595,425	488,994	409,252	328,892	293,619	
		計(千円)	3,016,556	2,829,849	2,717,828	2,556,788	2,483,915	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	151,686	97,503	53,055	18,278	3,627	
		一人当り(円)	50,613	55,242	53,055	196,538	39,000	
		滞納繰越分(千円)	17,600	33,147	17,941	5,791	2,154	
		計(千円)	169,286	130,650	70,996	24,069	5,781	
			【介護分】	27	28	29	30	元
	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	328,127	291,208	262,805	282,379	270,342	
		一人当り(円)	22,004	20,919	22,284	24,921	23,859	
		滞納繰越分(千円)	94,190	71,558	19,795	59,489	55,321	
		計(千円)	422,316	362,766	282,600	341,868	325,663	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	279,095	273,266	245,393	276,016	269,150	
		一人当り(円)	22,448	22,865	20,808	24,527	23,917	
		滞納繰越分(千円)	89,144	68,698	18,800	57,678	54,639	
		計(千円)	368,239	341,965	264,193	333,694	323,789	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	49,032	17,941	17,412	6,363	1,192	
		一人当り(円)	19,779	19,624	18,816	82,369	15,430	
		滞納繰越分(千円)	5,046	2,859	995	1,811	682	
		計(千円)	54,078	20,801	18,408	8,174	1,874	
			【支援分】	27	28	29	30	元
	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	861,425	821,020	767,631	842,975	821,324	
		一人当り(円)	20,080	20,517	19,499	22,054	22,053	
		滞納繰越分(千円)	815,716	805,543	750,748	115,053	106,683	
計(千円)		1,677,141	1,626,563	1,518,379	958,028	928,007		
一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	810,328	802,490	749,681	836,081	819,974		
	一人当り(円)	19,642	19,430	19,043	22,506	22,072		
	滞納繰越分(千円)	810,328	802,490	749,681	113,080	105,929		
	計(千円)	1,620,656	1,604,981	1,499,362	949,161	925,903		
退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	51,096	18,530	17,949	6,894	1,350		
	一人当り(円)	17,049	34,023	17,949	74,129	14,516		
	滞納繰越分(千円)	5,388	3,053	1,067	1,973	754		
	計(千円)	56,485	21,583	19,016	8,867	2,104		

(3) 令和元年度保険料収納状況

① 現年分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	2,193,922,485	2,062,373,380	2,683,200	0	134,232,305	93.88
	介護分	270,342,229	244,505,977	0	0	25,836,252	90.44
	支援分	821,323,986	771,109,948	0	0	50,214,038	93.89
	計	3,285,588,700	3,077,989,305	2,683,200	0	210,282,595	93.60
一般	医療分	2,190,295,964	2,058,796,992	2,683,200	0	134,182,172	93.87
	介護分	269,149,975	243,329,466	0	0	25,820,509	90.41
	支援分	819,974,248	769,779,169	0	0	50,195,079	93.88
	計	3,279,420,187	3,071,905,627	2,683,200	0	210,197,760	93.59
退職	医療分	3,626,521	3,576,388	0	0	50,133	98.62
	介護分	1,192,254	1,176,511	0	0	15,743	98.68
	支援分	1,349,738	1,330,779	0	0	18,959	98.60
	計	6,168,513	6,083,678	0	0	84,835	98.62

② 滞納繰越分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	295,772,874	82,450,195	86,777	76,107,951	137,301,505	27.85
	介護分	55,320,636	16,190,818	0	13,103,878	26,025,940	29.27
	支援分	106,683,325	29,981,989	0	26,325,230	76,701,336	28.10
	計	457,776,835	128,623,002	86,777	115,537,059	213,703,551	28.08
一般	医療分	293,618,865	81,886,710	86,777	75,196,303	136,622,629	27.86
	介護分	54,639,112	16,000,322	0	12,830,601	25,808,189	29.28
	支援分	105,929,017	29,778,967	0	26,014,264	50,135,786	28.11
	計	454,186,994	127,665,999	86,777	114,041,168	212,566,604	28.09
退職	医療分	2,154,009	563,485	0	911,648	678,876	26.16
	介護分	681,524	190,496	0	273,277	217,751	27.95
	支援分	754,308	203,022	0	310,966	240,320	26.92
	計	3,589,841	957,003	0	1,495,891	1,136,947	26.66

③ 合計（現年分+滞納繰越分）

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	2,489,695,359	2,144,823,575	2,769,977	76,107,951	271,533,810	86.04
	介護分	325,662,865	260,696,795	0	13,103,878	51,862,192	80.05
	支援分	928,007,311	801,091,937	0	26,325,230	126,915,374	86.32
	計	3,743,365,535	3,206,612,307	2,769,977	115,537,059	423,986,146	85.59
一般	医療分	2,483,914,829	2,140,683,702	2,769,977	75,196,303	270,804,801	86.07
	介護分	323,789,087	259,329,788	0	12,830,601	51,628,698	80.09
	支援分	925,903,265	799,558,136	0	26,014,264	100,330,865	86.35
	計	3,733,607,181	3,199,571,626	2,769,977	114,041,168	422,764,364	85.62
退職	医療分	5,780,530	4,139,873	0	911,648	729,009	71.62
	介護分	1,873,778	1,367,007	0	273,277	233,494	72.95
	支援分	2,104,046	1,533,801	0	310,966	259,279	72.90
	計	9,758,354	7,040,681	0	1,495,891	1,221,782	72.15

(4) 保険料収納状況年度別推移

① 一般現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
27年度	3,510,554,196	1,542,000	3,212,055,428	3,220,700	91.41	91.54
28年度	3,433,878,243	1,521,100	3,179,951,531	3,213,700	92.51	92.65
29年度	3,384,332,690	1,194,700	3,154,952,198	3,186,500	93.13	93.26
30年度	3,339,993,512	1,350,300	3,115,456,600	3,298,300	93.18	93.32
元年度	3,279,420,187	1,050,700	3,071,905,627	2,683,200	93.59	93.70

② 退職現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
27年度	251,814,304	0	244,860,315	14,800	97.23	97.24
28年度	164,673,257	0	158,735,045	4,100	96.39	96.39
29年度	89,526,410	0	86,753,488	11,700	96.89	96.90
30年度	31,535,988	0	30,762,049	0	97.55	97.55
元年度	6,168,513	0	6,083,678	0	98.62	98.62

③ 合計現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
27年度	3,762,368,500	1,542,000	3,456,915,743	3,235,500	91.80	91.92
28年度	3,598,551,500	1,521,100	3,338,686,576	3,217,800	92.69	92.82
29年度	3,473,859,100	1,194,700	3,241,705,686	3,198,200	93.23	93.35
30年度	3,371,529,500	1,350,300	3,146,218,649	3,298,300	93.22	93.35
元年度	3,285,588,700	1,050,700	3,077,989,305	2,683,200	93.60	93.71

④ 一般滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
27年度	865,985,036	2,184,900	201,210,107	202,400	23.21	23.29
28年度	724,138,198	2,440,300	169,235,433	125,000	23.35	23.45
29年度	614,952,914	2,085,800	164,553,704	107,700	26.74	26.85
30年度	499,649,787	1,803,100	134,676,055	120,400	26.93	27.05
元年度	454,186,994	2,321,600	127,665,999	86,777	28.09	28.25

⑤ 退職滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
27年度	28,033,702	0	8,718,788	0	31.10	31.10
28年度	19,616,081	0	6,271,946	1,300	31.97	31.97
29年度	15,058,573	0	5,198,979	0	34.53	34.53
30年度	9,574,129	0	3,696,235	0	38.61	38.61
元年度	754,308	0	203,022	0	26.92	26.92

⑥ 合計滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
27年度	894,018,738	2,184,900	209,928,895	202,400	23.46	23.54
28年度	743,754,279	2,440,300	175,507,379	126,300	23.58	23.68
29年度	630,011,487	2,085,800	169,752,683	107,700	26.93	27.03
30年度	509,223,916	1,803,100	138,372,290	120,400	27.15	27.27
元年度	454,941,302	2,321,600	127,869,021	86,777	28.09	28.25

※ 年報の収納率は、未還付額は収納額から控除せず、居所不明分調定額を除いた率

(5) 年度別口座振替取扱状況

区分		年度					
		27	28	29	30	元	
全世帯数（3月末現在）		25,603	24,858	24,243	23,850	23,644	
口座振替	振替依頼件数	67,291	84,749	84,108	83,302	82,420	
	振替依頼金額（千円）	1,560,147	1,565,834	1,530,618	1,486,389	1,449,341	
	振替済件数	64,813	81,956	81,588	81,300	80,547	
	振替済金額（千円）	1,505,967	1,512,055	1,486,192	1,448,574	1,412,967	
	振替率	件数（%）	96.32	96.70	97.00	97.60	97.73
		金額（%）	96.53%	96.57%	97.10%	97.46%	97.49%
	口座振替加入率（%）		44.07	40.30	49.48	41.66	41.32

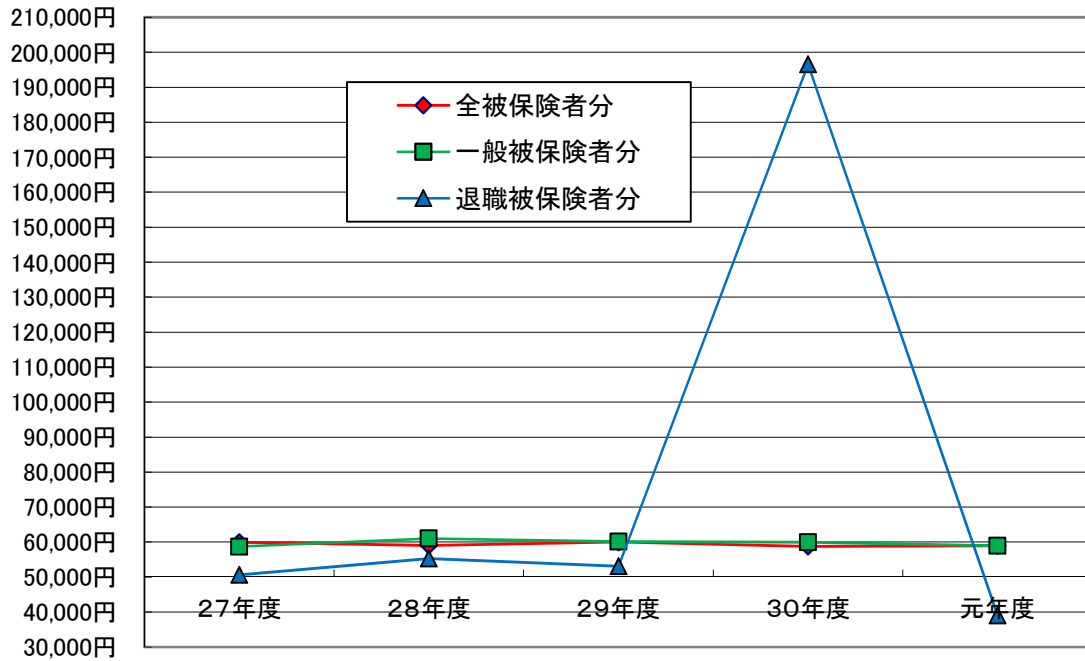
※加入率は特別徴収を除く世帯に占める割合

(6) 年度別特別徴収取扱状況

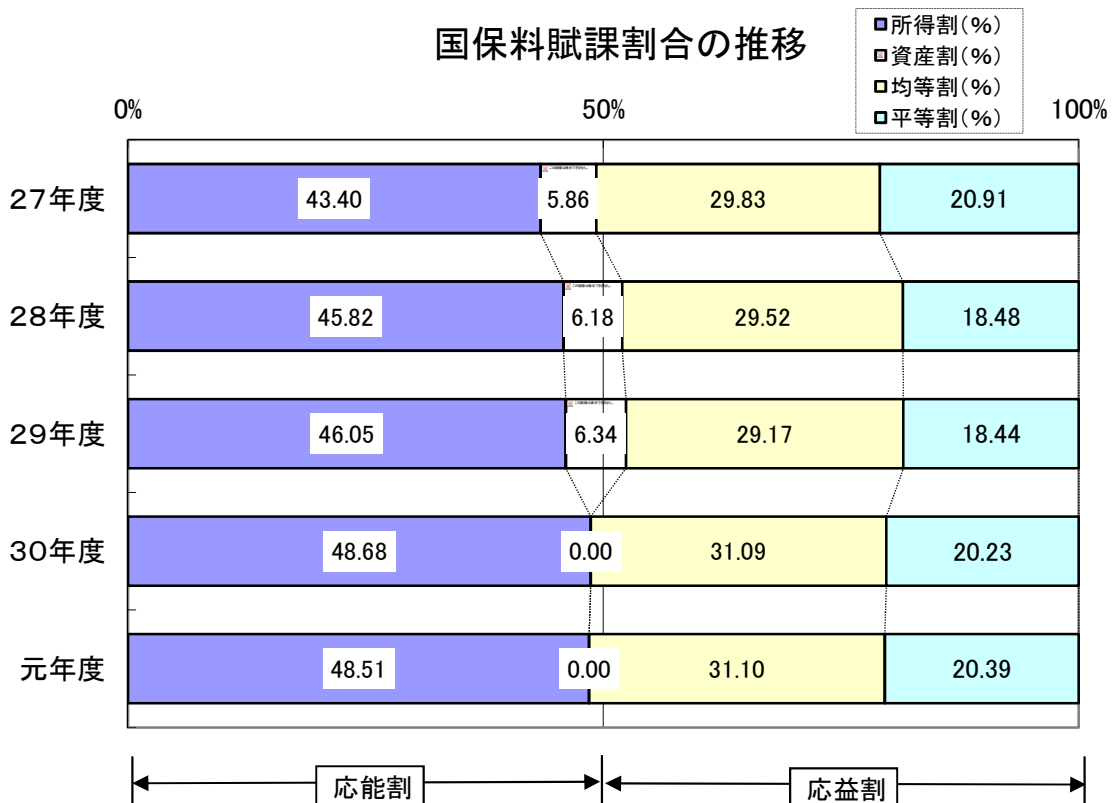
区分		年度				
		27	28	29	30	元
特別徴収	特別徴収件数（期別）	14,297	17,117	17,581	17,709	18,213
	特別徴収世帯数 <small>（年度内に特別徴収期がある世帯数）</small>	2,940	3,555	3,548	3,746	2,947
	調定金額（千円）	146,449	170,336	173,172	157,371	158,307
	収納金額（千円）	146,714	170,998	173,570	157,697	158,571
	特別徴収取扱率（%）		11.48	14.30	14.64	15.71

※医療分保険料の実績

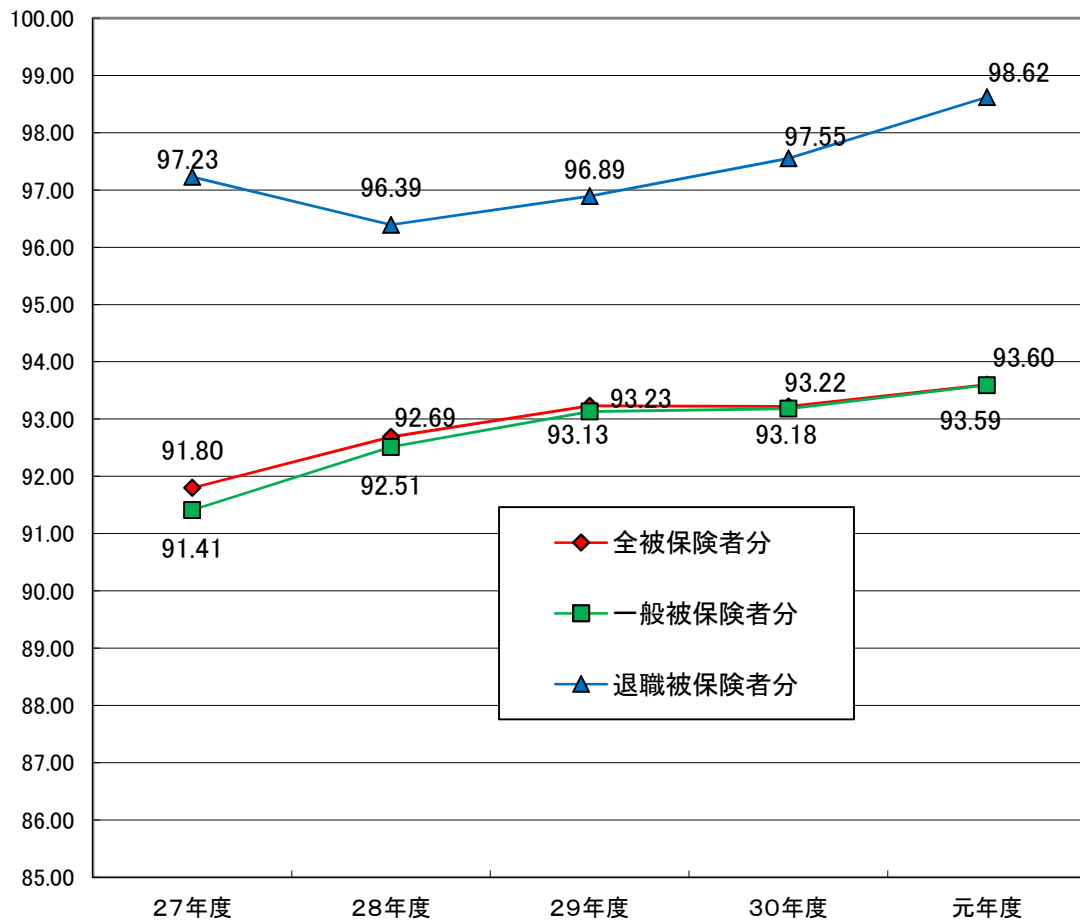
1人当り調定額(医療分)の推移



国保料賦課割合の推移



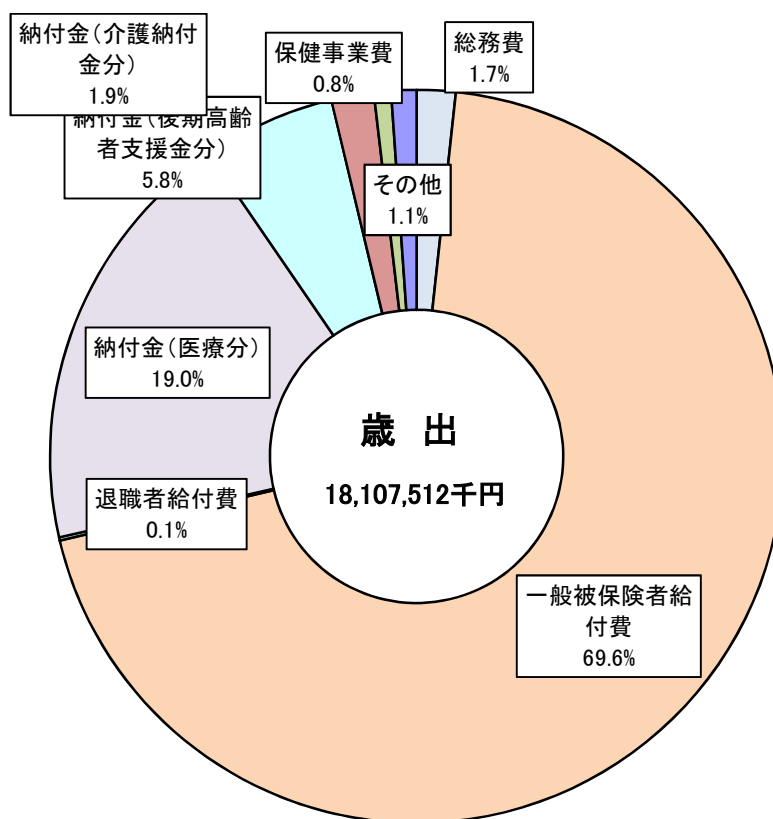
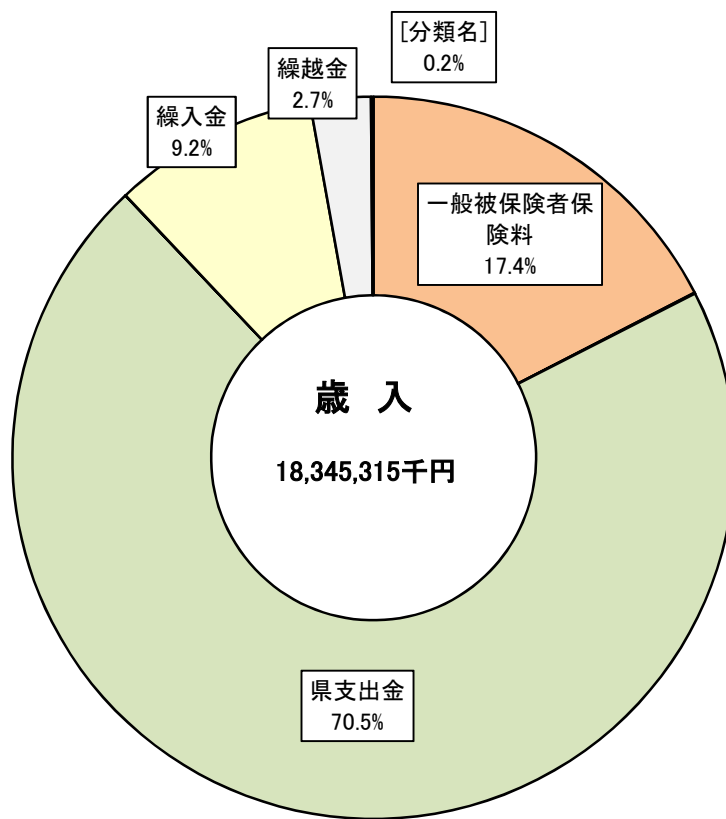
現年度分保険料収納率の推移



財 政

6 財 政

(1) 令和元年度国民健康保険費特別会計決算図表



(2) 令和元年度国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

科 目		最終予算額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
国 保 料	一般被保険者分	3,115,017,000	3,199,571,626	86,125	100.1	
	退職被保険者等分	27,825,000	7,040,681	75,706	98.0	
	計	3,142,842,000	3,206,612,307	133,781	155.7	
国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	0	0	0	0.0	
	高額医療費共同事業負担金	0	0	0	0.0	
	特定健康診査等負担金	0	0	0	0.0	
	普通調整交付金	0	0	0	0.0	
	特別調整交付金	746,000	746,000	31	—	
	災害臨時特例補助金	0	0	0	—	
	計	746,000	746,000	31	—	
県 支 出 金	普通交付金	12,917,395,000	12,582,314,295	524,941	161.5	
	特定健康診査等負担金	42,022,000	41,302,000	1,723	152.1	
	努力支援分・県繰入金	81,390,000	135,652,000	5,659	160.1	
	特別調整交付金	171,071,000	168,288,000	7,021	116.4	
	計	13,211,878,000	12,927,556,295	539,344	160.6	
療養給付費交付金				0	0.0	
前期高齢者交付金				0	0.0	
共同事業交付金				0	0.0	
繰 入 金	一 般 会 計	保険基盤安定	1,078,552,000	1,078,550,619	44,997	158.1
		職員給与費等	307,457,000	275,127,727	11,478	146.7
		出産育児金等	29,445,000	25,451,620	1,061	178.9
		財政安定化支援事業	262,190,000	277,242,000	11,566	173.4
		その他	36,218,000	36,217,626	1,511	—
	基金等	0	0	0	—	
計		1,713,862,000	1,692,589,592	70,615	159.4	
繰越金		497,733,000	497,733,632	20,765	—	
その他収入		24,865,000	20,076,856	837	125.7	
合 計		18,591,926,000	18,345,314,682	765,376	157.9	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数（国保料はそれぞれの被保険者数で除した数）

【歳出】

科 目		予算現額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
総 務 費		320,920,000	309,339,727	12,906	154.5	
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	11,064,753,000	10,815,979,152	291,143	103.8	
	療 養 費	75,824,000	67,197,909	1,809	108.8	
	計	11,140,577,000	10,883,177,061	292,952	103.9	
	高 額 療 養 費	1,681,923,000	1,646,432,688	44,319	104.7	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	500,000	70,695	2	69.6	
	移 送 費	10,000	0	0	—	
	出 産 育 児 一 時 金	44,168,000	38,177,430	1,593	179.0	
	葬 祭 費	9,390,000	8,100,000	338	159.5	
	計	12,876,568,000	12,575,957,874	338,518	104.0	
	退 職	療 養 給 付 費 療 養 費	42,952,000	22,514,053	242,087	87.8
		高 額 療 養 費	12,788,000	3,769,610	40,533	77.8
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	100,000	0	0	—
		移 送 費	10,000	0	0	—
		計	55,850,000	26,283,663	282,620	86.2
	審 査 支 払 手 数 料	39,044,000	38,481,522	1,605	158.6	
	出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	38,000	17,640	0.7	171.7	
	計	12,971,500,000	12,640,740,699	527,379	161.5	
納 国 費 分 給 付 保 分 事 支 援 分 介 護 金 業	一 般	3,407,447,000	3,407,477,834	142,162	178.1	
	退 職	20,386,000	20,385,304	850	81.5	
	計	3,427,833,000	3,427,863,138	143,012	176.8	
	一 般	1,047,284,000	1,047,283,441	43,693	158.8	
	退 職	7,439,000	7,438,431	310	74.1	
	計	1,054,723,000	1,054,721,872	44,004	157.5	
	一 般	338,397,000	338,396,769	14,118.1	—	
	計	338,397,000	338,396,769	14,118	161.8	
介 護 納 付 金		0	0	0	0.0	
共 同 事 業 拠 出 金		10,000	3,200	0	157.8	
保 健 事 業 費		88,444,000	78,767,663	3,286	153.8	
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		72,554,000	57,734,472	2,409	158.1	
直 診 勘 定 繰 出		4,544,000	4,544,000	190	129.2	
そ の 他 支 出		213,001,000	195,400,000	8,152	52.9	
予 備 費		100,000,000	0	0	—	
合 計		18,591,926,000	18,107,511,540	755,455	160.2	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数

(3) 年度別国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

(単位：円、%)

年 度		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
科 目					
国 保 料	一般被保険者分	3,392,857,975	3,760,182,881	3,810,802,915	3,755,646,389
	退職被保険者等分	357,889,259	414,485,001	404,733,756	391,056,030
	計 (対前年度比)	3,750,747,234 (102.91)	4,174,667,882 (111.30)	4,215,536,671 (100.98)	4,146,702,419 (98.37)
国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	3,642,882,085	3,424,309,983	3,271,025,833	3,176,775,945
	高額共同事業負担金	97,409,718	97,642,004	105,215,507	105,615,004
	特定健康診査等負担金	16,234,000	19,113,000	20,012,000	19,397,000
	普通調整交付金	1,349,907,000	1,293,144,000	1,173,778,000	1,231,201,000
	特別調整交付金	248,277,000	433,762,000	311,662,000	329,711,000
	出産育児一時金補助金	4,480,000	2,690,000	220,000	
	高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	876,264	843,800	817,493	828,000
	災害臨時特例補助金	0	64,000	341,000	182,000
	計 (対前年度比)	5,360,066,067 (108.92)	5,271,568,787 (98.35)	4,883,071,833 (92.63)	4,863,709,949 (99.60)
県 支 出 金	高額共同事業負担金	97,409,718	97,642,004	105,215,507	105,615,004
	特定健康診査等負担金	16,234,000	19,113,000	20,012,000	19,397,000
	普通調整交付金	634,270,000	634,964,000	611,039,000	605,510,000
	特別調整交付金	28,120,000	14,609,000	233,099,000	238,397,000
	計 (対前年度比)	776,033,718 (108.89)	766,328,004 (98.75)	969,400,507 (126.50)	968,919,004 (99.95)
療養給付費交付金 (対前年度比)	880,633,873 (140.08)	979,571,243 (111.23)	1,239,513,227 (126.54)	1,126,500,764 (90.88)	
前期高齢者交付金 (対前年度比)	2,509,894,147 (75.52)	3,811,852,350 (151.87)	4,221,330,479 (110.74)	4,144,287,220 (98.17)	
共同事業交付金 (対前年度比)	2,558,538,198 (111.79)	2,423,093,739 (94.71)	2,470,997,099 (101.98)	2,400,617,189 (97.15)	
一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定	774,237,104	824,465,479	832,935,687	822,175,128
	職員給与費等	328,719,655	316,720,545	333,530,084	316,938,623
	出産育児一時金	52,279,886	63,586,684	51,105,016	50,321,272
	財政安定化支援事業	283,741,000	302,825,000	245,782,000	236,050,000
	その他	578,000,000	77,890,000	87,789,000	74,996,374
	計 (対前年度比)	2,016,977,645 (179.77)	1,585,487,708 (78.61)	1,551,141,787 (97.83)	1,500,481,397 (96.73)
基金等繰入金 (対前年度比)	102,679 (0.02)	10 (0.01)	0 (0.00)	20,000,000 (-)	
繰越金 (対前年度比)	0 (0.00)	17,525,700 (-)	664,719,048 (3792.82)	630,253,951 (94.82)	
その他収入 (対前年度比)	136,381,232 (360.30)	22,279,637 (16.34)	26,149,327 (117.37)	53,729,785 (205.47)	
合 計 (対前年度比)	17,989,374,793 (104.97)	19,052,375,060 (105.91)	20,241,859,978 (106.24)	19,855,201,678 (98.09)	

(単位：円、%)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
3,609,921,472	3,413,265,535	3,349,186,964	3,319,505,902	3,250,132,655	3,199,571,626
352,830,189	253,579,103	165,006,991	91,952,467	34,458,284	7,040,681
3,962,751,661 (95.56)	3,666,844,638 (92.53)	3,514,193,955 (95.84)	3,411,458,369 (97.08)	3,284,590,939 (96.28)	3,206,612,307 (97.63)
3,399,328,073	3,172,943,989	3,055,853,508	3,045,245,993	0	0
115,056,166	115,923,606	146,417,336	122,192,000	0	0
25,579,000	25,827,000	26,161,000	22,892,000	0	0
1,338,308,000	1,313,273,000	1,174,732,000	1,090,383,000	0	0
318,790,000	284,675,000	271,397,000	351,881,000	0	746,000
0	0	0	0	0	0
104,000	13,000	0	0	0	0
5,197,165,239 (106.86)	4,912,655,595 (94.53)	4,674,560,844 (95.15)	4,632,593,993 (99.10)	0 (0.00)	746,000 #DIV/0!
115,056,166	115,923,606	146,417,336	105,051,388	0	0
25,579,000	27,376,000	26,161,000	22,892,000	43,324,000	41,302,000
647,038,000	643,712,000	615,752,000	585,939,000	12,424,279,255	12,582,314,295
262,348,000	192,608,000	195,381,000	172,490,000	365,778,000	303,940,000
1,050,021,166 (108.37)	979,619,606 (93.30)	983,711,336 (100.42)	886,372,388 (90.10)	12,833,381,255 (1447.85)	12,927,556,295 (100.73)
1,264,899,256 (112.29)	1,037,632,427 (82.03)	788,148,262 (75.96)	434,693,865 (55.15)	11,854,632 (2.73)	0 (0.00)
3,962,364,802 (95.61)	4,252,268,103 (107.32)	4,674,402,072 (109.93)	5,221,047,563 (111.69)	0 (0.00)	0 #DIV/0!
2,525,383,992 (105.20)	4,958,520,063 (196.35)	4,828,084,340 (97.37)	4,424,058,563 (91.63)	0 (0.00)	0 #DIV/0!
904,472,974	1,104,018,038	1,044,142,360	1,026,404,521	1,087,656,350	1,078,550,619
305,784,500	312,773,563	302,323,328	307,143,901	299,032,547	275,127,727
46,663,818	46,646,824	35,363,638	29,749,193	22,672,231	25,451,620
283,455,000	269,419,000	277,937,000	265,391,000	254,997,000	277,242,000
73,421,495	72,644,421	75,835,323	74,694,818	29,020,459	36,217,626
1,613,797,787 (107.55)	1,805,501,846 (111.88)	1,735,601,649 (96.13)	1,703,383,433 (98.14)	1,693,378,587 (99.41)	1,692,589,592 (99.95)
20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)
541,666,855 (85.94)	470,258,991 (86.82)	360,985,110 (76.76)	473,853,749 (131.27)	676,948,071 (142.86)	497,733,632 (73.53)
26,440,002 (49.21)	53,127,809 (200.94)	31,248,379 (58.82)	31,690,692 (101.42)	25,458,355 (80.33)	20,076,856 (78.86)
20,164,490,760 (101.56)	22,156,429,078 (109.88)	21,610,935,947 (97.54)	21,219,152,615 (98.19)	18,525,611,839 (87.31)	18,345,314,682 (99.03)

【歳出】

(単位：円、%)

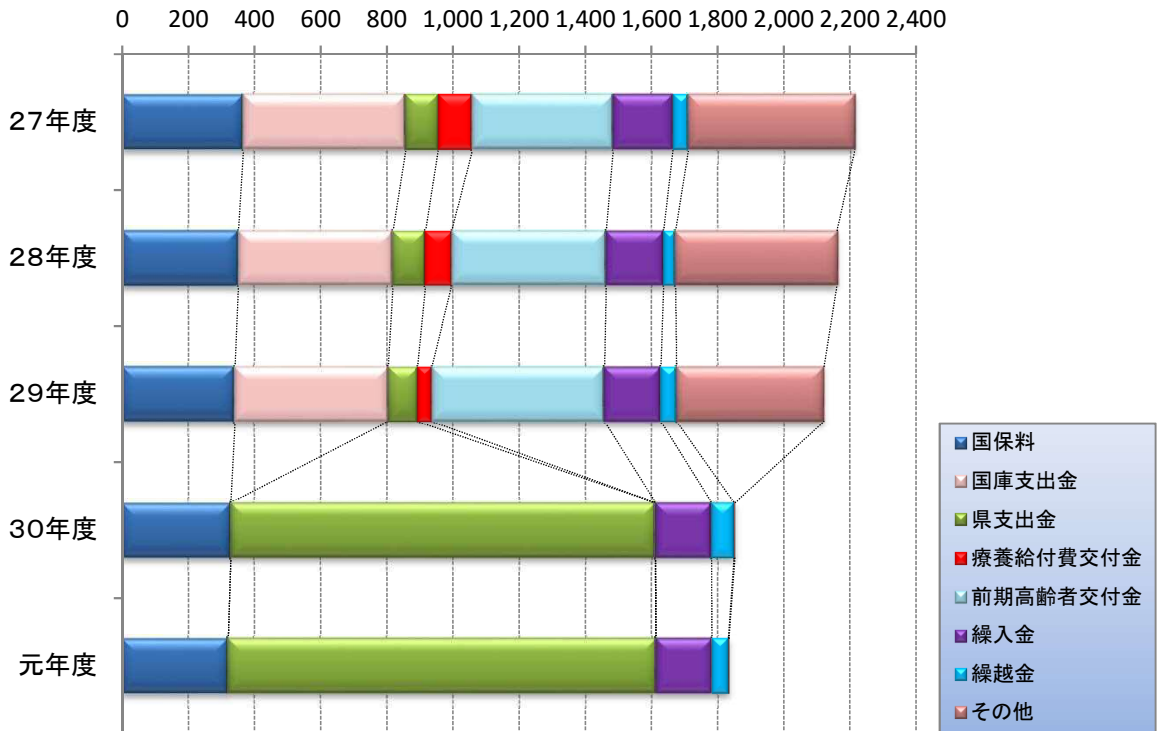
科目		年 度				
		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
総 務 費 (対前年度比)		388,580,770 (124.69)	330,494,300 (85.05)	342,673,927 (103.69)	331,894,418 (96.85)	
保 險 給 付 費	一 般 分	療 養 給 付 費	9,710,222,071	9,932,130,386	10,042,976,350	9,926,972,074
		療 養 費	37,600,219	49,917,846	46,564,562	54,764,488
		小 計 (対前年度比)	9,747,822,290 (101.65)	9,982,048,232 (102.40)	10,089,540,912 (101.08)	9,981,736,562 (98.93)
		高 額 療 養 費	1,206,607,018	1,282,202,651	1,354,592,189	1,324,435,393
		高額介護合算療養費	41,938	210,129	105	107,965
		移 送 費	0	0	0	0
		出 産 育 児 費	82,708,570	97,740,028	76,924,300	75,481,909
	葬 祭 費	8,730,000	9,660,000	8,550,000	8,700,000	
	計 (対前年度比)	11,045,909,816 (102.05)	11,371,861,040 (102.95)	11,529,607,506 (101.39)	11,390,461,829 (98.79)	
	退 職 分	療養給付費療養費	703,023,689	805,829,857	874,200,325	839,778,528
高 額 療 養 費		84,758,471	109,390,916	132,784,769	120,461,198	
高額介護合算療養費		0	0	0	0	
移 送 費		0	0	0	0	
小 計 (対前年度比)		787,782,160 (112.32)	915,220,773 (116.18)	1,006,985,094 (110.03)	960,239,726 (95.36)	
審 査 支 払 手 数 料		40,697,874	41,324,472	42,249,438	41,708,646	
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料		37,800	46,410	36,750	35,700	
計 (対前年度比)	11,874,427,650 (102.66)	12,328,452,695 (103.82)	12,578,878,788 (102.03)	12,392,445,901 (98.52)		
保 健 事 業 納 付 金	一 般 分	医療給付費分				
		後期支援分				
		介護納付金分				
退 職 分	医療給付費分					
	後期支援分					
	小 計					
計						
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	支 援 金 等	後期高齢者支援金	2,025,949,533	2,177,564,553	2,347,285,422	2,460,157,995
		事務費拠出金	250,473	211,767	176,379	199,567
		小 計 (対前年度比)	2,026,200,006 (95.85)	2,177,776,320 (107.48)	2,347,461,801 (107.79)	2,460,357,562 (104.81)
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	納 付 金 等	前期高齢者納付金	3,234,675	6,240,142	2,289,209	2,309,324
		事務費拠出金	245,656	206,954	171,612	199,567
		小 計 (対前年度比)	3,480,331 (57.90)	6,447,096 (185.24)	2,460,821 (38.17)	2,508,891 (101.95)
老 人 保 健 拠 出 金	拠 出 金	医療費拠出金	12,783,352	866,423	26,380	0
		事務費拠出金	143,389	136,364	115,625	102,022
		小 計 (対前年度比)	12,926,741 (18.57)	1,002,787 (7.76)	142,005 (14.16)	102,022 (71.84)
介 護 納 付 金 (対前年度比)	909,236,844 (107.97)	989,580,390 (108.84)	1,051,111,225 (106.22)	1,123,661,815 (106.90)		
共 同 事 業 拠 出 金 (対前年度比)	2,436,749,384 (108.59)	2,323,311,806 (95.34)	2,389,619,162 (102.85)	2,374,066,142 (99.35)		
保 健 事 業 費 (対前年度比)	53,330,455 (96.10)	55,050,704 (103.23)	65,906,813 (119.72)	67,199,996 (101.96)		
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費 (対前年度比)	24,767,361 (103.52)	31,042,935 (125.34)	38,838,059 (125.11)	42,487,901 (109.40)		
直 診 勘 定 繰 出 金 (対前年度比)	8,671,206 (80.87)	16,869,544 (194.55)	8,325,708 (49.35)	12,942,012 (155.45)		
そ の 他 支 出 (対前年度比)	233,478,345 (1025.21)	127,627,435 (54.66)	786,187,718 (616.00)	505,868,163 (64.34)		
合 計 (対前年度比)	17,971,849,093 (104.08)	18,387,656,012 (102.31)	19,611,606,027 (106.66)	19,313,534,823 (98.48)		
収 支 差 引 残		17,525,700	664,719,048	630,253,951	541,666,855	

(単位：円、%)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
318,331,892 (95.91)	314,837,715 (98.90)	331,887,328 (105.42)	341,135,901 (102.79)	319,255,547 (93.59)	309,339,727 (96.89)
10,138,537,698	10,440,286,744	10,419,539,034	10,414,787,374	10,592,426,478	10,815,979,152
51,672,607	60,318,645	60,602,373	56,913,529	62,815,151	67,197,909
10,190,210,305 (102.09)	10,500,605,389 (103.05)	10,480,141,407 (99.81)	10,471,700,903 (99.92)	10,655,241,629 (101.75)	10,883,177,061 (102.14)
1,368,426,461	1,457,664,997	1,563,699,563	1,551,408,656	1,599,210,071	1,646,432,688
155,620	258,700	88,234	55,609	103,355	70,695
0	0	0	0	0	0
69,995,727	69,970,237	53,045,457	44,623,789	34,008,347	38,177,430
8,550,000	9,030,000	8,130,000	8,490,000	8,100,000	8,100,000
11,637,338,113 (102.17)	12,037,529,323 (103.44)	12,105,104,661 (100.56)	12,076,278,957 (99.76)	12,296,663,402 (101.82)	12,575,957,874 (102.27)
795,605,130	682,268,827	457,356,844	319,098,514	122,946,681	22,514,053
122,722,043	117,585,297	83,034,638	64,352,940	23,233,254	3,769,610
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
918,327,173 (95.64)	799,854,124 (87.10)	540,391,482 (67.56)	383,451,454 (70.96)	146,179,935 (38.12)	26,283,663 (17.98)
34,871,350	34,870,040	32,454,261	33,450,261	38,693,997	38,481,522
33,600	34,020	25,620	21,840	16,380	17,640
12,590,570,236 (101.60)	12,872,287,507 (102.24)	12,677,976,024 (98.49)	12,493,202,512 (98.54)	12,481,553,714 (99.91)	12,640,740,699 (101.28)
				3,051,441,072	3,407,477,834
				1,051,982,675	1,047,283,441
				333,478,078	338,396,769
				4,436,901,825	4,793,158,044
				39,881,358	20,385,304
				16,017,306	7,438,431
				55,898,664	27,823,735
				4,492,800,489	4,820,981,779
2,438,920,279	2,328,352,450	2,166,285,904	2,150,864,023	0	0
172,941	158,263	147,202	142,742	0	0
2,439,093,220 (99.14)	2,328,510,713 (95.47)	2,166,433,106 (93.04)	2,151,006,765 (99.29)	0 (0.00)	0 #DIV/0!
1,734,566	1,385,232	1,374,641	7,820,372	0	0
172,941	162,784	155,861	151,138	0	0
1,907,507 (76.03)	1,548,016 (81.15)	1,530,502 (98.87)	7,971,510 (520.84)	0 (0.00)	0 #DIV/0!
0	0	0	0	0	0
95,221	95,221	74,816	47,610	0	0
95,221 (93.33)	95,221 (100.00)	74,816 (78.57)	47,610 (63.64)	0 (0.00)	0 #DIV/0!
1,134,117,854 (100.93)	966,921,238 (85.26)	842,421,579 (87.12)	818,235,472 (97.13)	0 (0.00)	0 #DIV/0!
2,513,589,380 (105.88)	4,893,782,521 (194.69)	4,812,070,950 (98.33)	4,483,155,937 (93.16)	3,234 (0.00)	3,200 (98.95)
79,666,335 (118.55)	74,629,445 (93.68)	76,395,110 (102.37)	81,046,816 (106.09)	81,671,392 (100.77)	78,767,663 (96.44)
50,234,484 (118.23)	54,085,309 (107.67)	55,159,100 (101.99)	56,203,569 (101.89)	58,225,337 (103.60)	57,734,472 (99.16)
15,940,074 (123.17)	7,490,410 (46.99)	7,686,000 (102.61)	7,547,520 (98.20)	5,607,000 (74.29)	4,544,000 (81.04)
550,685,566 (108.86)	281,255,873 (51.07)	165,447,683 (58.82)	102,650,932 (62.04)	588,761,494 (573.56)	195,400,000 (33.19)
19,694,231,769 (101.97)	21,795,443,968 (110.67)	21,137,082,198 (96.98)	20,542,204,544 (97.19)	18,027,878,207 (87.76)	18,107,511,540 (100.44)
470,258,991	360,985,110	473,853,749	676,948,071	497,733,632	237,803,142

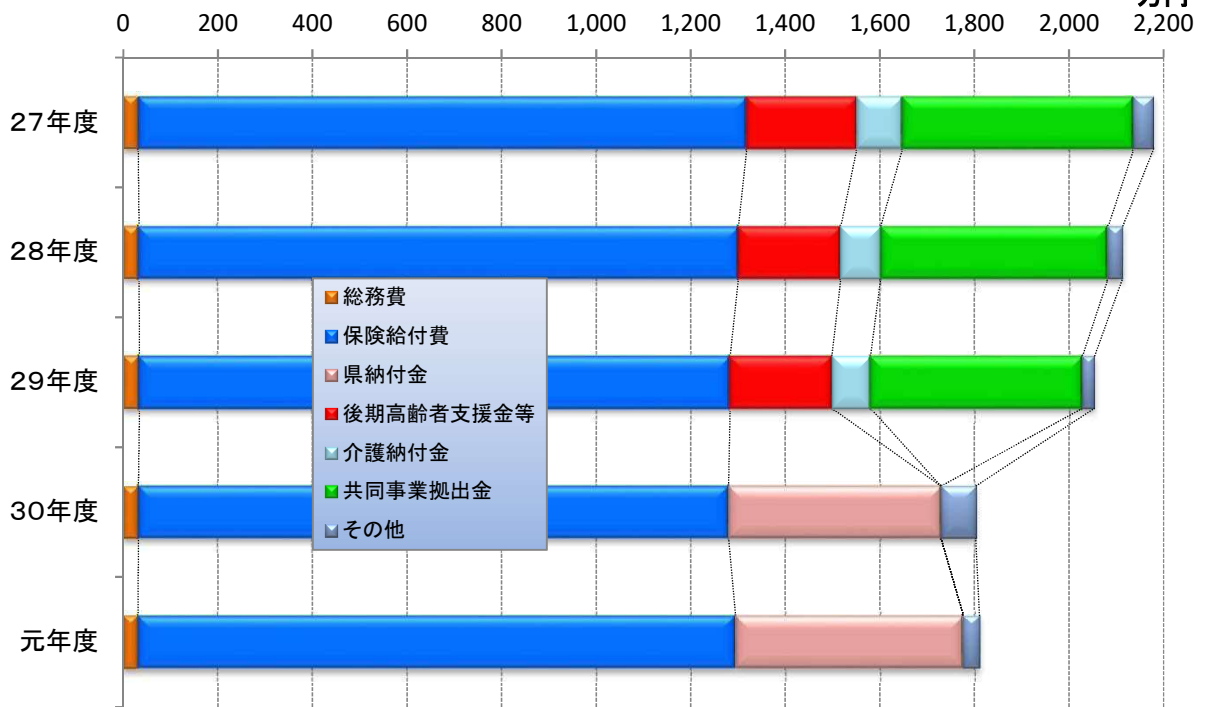
歳入費目別の年次推移

万円



歳出費目別の年次推移

万円



保健事業・その他

7 保健事業・その他事業

(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健康づくり推進事業

ア 地域活動組織の育成連携事業

① 健康づくり地区推進員の育成【推進員：985人】

地域における健康づくり活動のリーダーとして資質の向上と意識の高揚を図るため、推進員の研修会を実施し、地区における自主的活動の促進を図るための活動に必要な経費を助成。

イ 健康の保持増進・体力増進事業

① 高齢者ゲートボール大会

【予選会：6～10月順次実施、参加者：155人／33チーム】

【決勝大会：令和元年10月22日開催、参加者：45人／8チーム】

中学校区を単位としたゲートボールのブロック大会を実施し、各ブロック代表チームによる決勝大会を開催。

② 国民健康保険杯グラウンドゴルフ大会

【令和元年10月1日開催、参加者：373人】

生涯スポーツであるグラウンドゴルフを通じて、生きがいづくりや健康づくりを推進し、家庭内での寝たきり予防を図る。

(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事業

① 生活習慣病治療中断者訪問指導事業

◆ 生活習慣病で治療していたが自己判断で治療を中断している者に対し、専任保健師が訪問により受療再開を指導。併せて特定健診の受診を指導。

… 面談者 76人

うち治療再開者 26人 健診受診者 12人

② 生活習慣病予備群に対する訪問指導事業

◆ 健診結果に基づき生活習慣病予備群を抽出し、管理栄養士が栄養指導を実施。

… 面談者 16人

③ ジェネリック医薬品利用勧奨（差額）通知

… 通知発送数 3,665通（年11回）

効果測定額 265,489千円（開始からの累計1,394,579千円）

④ 広報活動

◆ 広報紙「とっとり市報」に『国保あれこれ』などのシリーズを掲載

◆ 公式ウェブサイト（ホームページ）による各種制度案内

◆ 納付書郵送時の国保制度啓発パンフレット配布

◆ 世界糖尿病デー・世界COPDデー啓発事業（イオン鳥取店での啓発イベントの開催）

⑤ 国民健康保険キャンペーン活動等

◆ 糖尿病予防啓発キャンペーン

イベント会場等に出向き、血糖値測定、健康相談を実施し、自己の健康チェックと糖尿病予防の知識及び健診の必要性を啓発 … 629 人に個別啓発（13 回開催）

◆ お気軽健康チェック

HbA1c、肺年齢等の測定及び医師、保健師、管理栄養士等の保健指導 … 32 人に実施（4 回開催）

◆ 出張生活習慣病予防講座

生活習慣病予防の理解を深めるために保健師と管理栄養士によるミニ講座を開催 … 参加者 12 人（1 回開催）

◆ 糖尿病性腎症重症化予防事業 … 参加者数 26 人（6 カ月）

同上 30 年度修了者に対するフォロー事業（12 カ月）…24 人

(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業

① 特定健康診査等の実施

40 歳から 74 歳の国保加入者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施。

◆ 特定健康診査

自己負担：無料

◆ 特定保健指導

自己負担：無料

【特定健康診査等の利用状況（法定報告）】

年度	27	28	29	30	元(見込)
特定健康診査受診者数 (人)	9,664	9,554	9,552	9,561	9,951
特定保健指導受診者数 (人)	430	427	431	386	365

② 人間ドックの実施

40 歳～74 歳の国保加入者を対象にした日帰りの人間ドックを市内 55 医療機関で実施。

▼ 総費用 …… 37,800 円（喀たん検査有 39,800 円）

▼ 自己負担 …… 11,300 円（喀たん検査有 11,900 円）

※市民税非課税世帯は、3,800 円（喀たん検査有 4,000 円）

【人間ドックの利用状況】

年度	27	28	29	30	元
受診者数 (人)	3,493	3,505	3,650	3,581	3,439

③ 脳ドックの実施

40・45・50・55・60・65・70歳のふしめ年齢の国保加入者を対象にMR I
を使った脳ドックを市内5病院で実施。

▼ 総費用 …………… 21,600 円

▼ 自己負担 …… 7,200 円 ※市民税非課税世帯は、2,200 円

【脳ドックの利用状況】

年度	27	28	29	30	元
受診者数(人)	492	500	574	650	622

(4) その他事業

① 鳥取市国民健康保険事業運営準備基金の状況

鳥取市国民健康保険事業運営準備基金条例に基づく積立て (単位：千円)

	27	28	29	30	元
年度当初	1,093,686	1,074,153	1,124,439	1,124,937	1,473,019
年度中増	467	70,286	497	348,082	186,000
年度中減	20,000	20,000	0	0	0
年度末残	1,074,153	1,124,439	1,124,937	1,473,019	1,659,019
【参考】年度収支	360,985	473,853	676,948	497,734	237,803

② 高額療養費貸付事業

鳥取市国民健康保険高額療養費貸付規則に基づく資金の貸付

貸付額 = 高額療養費(申請額)の9割以内(1万円単位)

	27	28	29	30	元
件数(件)	65	65	52	55	56
金額(千円)	10,110	11,900	6,690	9,860	9,410

③ 高額医療費共同事業の推移（平成 30 年度以降は未実施）

昭和 6 3 年度事業開始。高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、1 件 8 0 万円を超える医療費について、各市町村国保からの拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。

	25	26	27	28	29 [※]
拠出金(千円)	421,245	453,979	462,298	585,262	420,206
交付金(千円)	401,798	483,643	489,249	553,889	411,145
(対象件数)	(2,013)	(2,127)	(2,160)	(2,419)	(2,436)

※29 年度は、過年度精算分を含む。

④ 保険財政共同安定化事業の推移（平成 30 年度以降は未実施）

平成 1 8 年 1 0 月創設。県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定を図るため、県内市町村国保による拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。3 0 万円以上（8 0 万円未満）のレセプトが事業の対象であったが平成 2 7 年度からは 8 0 万円未満のすべてのレセプトが対象となった。

	25	26	27	28	29 [※]
拠出金(千円)	1,952,815	2,059,605	4,431,479	4,226,805	4,060,720
交付金(千円)	1,998,818	2,041,741	4,469,271	4,274,196	4,012,914
(対象件数)	(9,990)	(9,907)	(615,048)	(618,558)	(612,444)

※29 年度は、過年度精算分を含む。

令和2年度版
鳥取市の国民健康保険
(令和元年度実績)

令和3年3月発行

編集 鳥取市福祉部保険年金課
住所 鳥取市幸町71番地
電話 (0857) 30 - 8221
Eメール hoken@city.tottori.lg.jp